

有価証券報告書

(第99期)

自 平成19年1月1日

至 平成19年12月31日

昭和電工株式会社

(E00751)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第99期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
1 【提出会社の親会社等の情報】	135
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第99期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	689,366	740,706	811,899	914,533	1,023,238
経常利益 (百万円)	23,840	38,912	46,960	57,514	59,989
当期純利益 (百万円)	10,317	7,596	15,647	28,836	33,066
純資産額 (百万円)	166,087	177,701	206,738	265,492	298,659
総資産額 (百万円)	939,879	943,908	986,233	1,037,823	1,029,629
1株当たり純資産額 (円)	145.96	155.53	180.96	200.29	222.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.07	6.66	13.70	25.01	27.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	6.35	12.82	23.48	26.50
自己資本比率 (%)	17.7	18.8	21.0	22.7	26.9
自己資本利益率 (%)	6.5	4.4	8.1	13.0	12.9
株価収益率 (倍)	26.6	39.6	33.6	18.2	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,561	59,528	77,966	91,398	67,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,099	△12,412	△17,987	△55,948	△69,653
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,900	△45,123	△53,446	△18,047	△20,552
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,485	29,153	37,233	55,100	31,887
従業員数 (名)	10,623	11,166	11,118	11,184	11,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。

3 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	461,994	525,801	568,086	634,707	709,642
経常利益 (百万円)	12,967	35,200	34,950	32,939	43,490
当期純利益 (百万円)	5,020	9,602	956	18,796	22,289
資本金 (百万円)	110,451	110,451	110,451	110,824	121,904
発行済株式総数 (千株)	1,138,101	1,142,833	1,142,833	1,175,820	1,248,237
純資産額 (百万円)	177,432	192,916	201,333	217,658	251,050
総資産額 (百万円)	758,847	755,356	767,935	818,200	859,519
1株当たり純資産額 (円)	155.92	168.83	176.21	185.17	201.20
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	3.00	4.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.41	8.42	0.84	16.30	18.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7.96	0.78	15.30	17.86
自己資本比率 (%)	23.4	25.5	26.2	26.6	29.2
自己資本利益率 (%)	2.9	5.2	0.5	9.0	9.5
株価収益率 (倍)	54.6	31.4	547.6	28.0	21.6
配当性向 (%)	45.3	35.6	358.6	24.5	27.0
従業員数 (名)	4,248	4,093	4,016	3,900	3,835
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(465)	(612)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。

3 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平均臨時雇用者数については、第98期から従業員数の100分の10以上となったため、記載をしている。

2【沿革】

当社は、昭和14年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により、典型的な電気化学工業会社として発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を明治41年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、人造黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、昭和9年にはわが国で初めてアルミニウム精錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、昭和6年にはわが国最初の国産法硫安の製造に成功した。

当社は、その後昭和32年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

平成18年1月より連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、個性派企業を追求し企業価値を増大することを図っている。

明治41年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株) (日本沃度(株)の母体) を設立
大正15年10月	日本沃度(株)設立
昭和3年10月	昭和肥料(株)設立
昭和6年4月	昭和肥料(株)川崎工場 (現当社川崎製造所) 国産法 (東京工業試験所法) による硫安の製造に成功
昭和7年7月	日本沃度(株)広田工場 (現当社東長原事業所) 塩素酸カリ製造開始
昭和7年7月	秩父電気工業(株)影森工場 (後に日本電気工業(株)に吸収、現当社秩父事業所) 低炭素フェクロム製造開始
昭和8年10月	日本沃度(株)塩尻工場 (現当社塩尻事業所) 炭化ケイ素製造開始
昭和8年11月	日本アルミナ工業所横浜工場 (後に日本沃度(株)に吸収、現当社横浜事業所) アルミナ製造開始
昭和9年1月	日本沃度(株)大町工場 (現当社大町事業所) 国産アルミニウムの工業化に成功
昭和9年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
昭和14年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
昭和18年12月	喜多方工場 (現喜多方事業所) アルミニウム製造開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に上場
昭和26年1月	中央研究所開設 (現研究開発センター)
昭和32年5月	昭和合成化学工業(株)を合併
昭和32年6月	昭和油化(株)を設立
昭和34年6月	昭和油化(株)高密度ポリエチレン製造開始
昭和37年11月	千葉工場 (現千葉事業所) アルミニウム製造開始
昭和41年2月	千鳥工場 (現千鳥製造所) 開設
昭和44年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
昭和52年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
昭和54年7月	昭和油化(株)を合併
平成6年1月	総合研究所移転 (現研究開発センター・千葉市緑区)
平成7年10月	合成樹脂事業を日本ポリオレフィン(株)に営業譲渡
平成11年5月	徳山石油化学(株)を合併
平成13年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
平成15年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収 (現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド)
平成15年7月	東京証券取引所に上場を一本化
平成15年8月	協和発酵工業(株)と日本酢酸エチル(株)を設立
平成16年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社 (現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション) に出資、連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社137社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和高分子㈱

P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア

日本ポリエチレン㈱

サンアロマー㈱

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和炭酸㈱

ユニオン昭和㈱

東京液化酸素㈱

国際衛生㈱

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工HDトレース・コーポレーション

昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.

(4) 無機

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っている。

[主な関係会社]

昭和アルミニウム缶㈱

昭和電工パッケージング㈱

昭和電工アルミ販売㈱

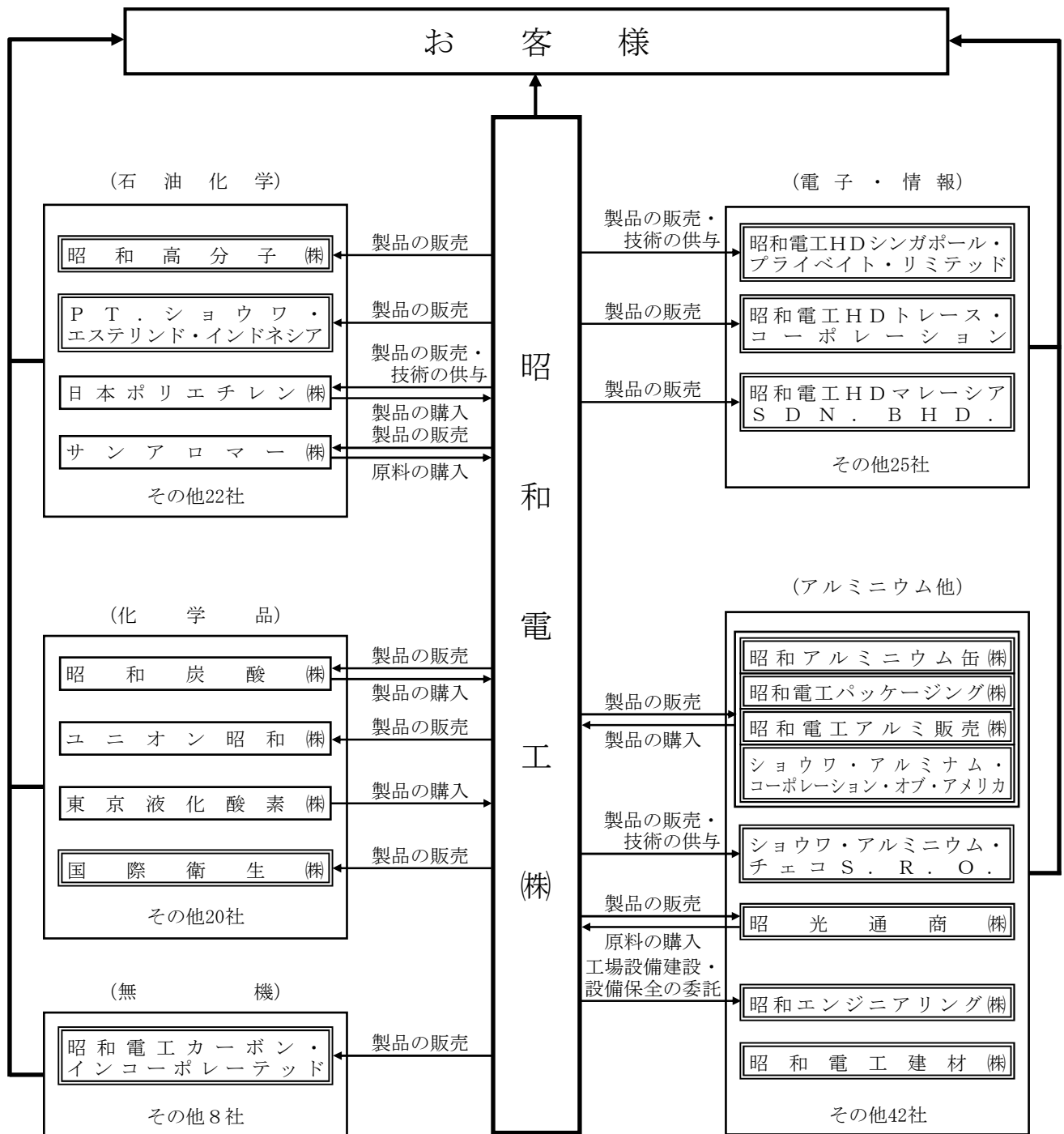
ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ

ショウワ・アルミニウム・チェコS. R. O.

昭光通商㈱

昭和エンジニアリング㈱

昭和電工建材㈱



- (注) 1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。
2. 昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。
3. 当社は、連結子会社である国際衛生(株)の株式の90%を平成20年3月31日付で、岩谷産業(株)に譲渡する予定である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) 昭和高分子㈱	東京都 千代田区	10,951	各種化学品の製 造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に有機化 学品等を販売し、また、同社から合成樹 脂等を購入している。
P.T. ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	24,400 千米ドル	酢酸エチルの製 造販売	67.0	当社は、同社に有機化学品を販売してい る。
国際衛生㈱	東京都 港区	45	殺虫剤の製造販 売	100.0	当社は、同社に殺虫用くん蒸剤を販売し ている。
昭和電工HDシンガポ ール・プライベート・ リミテッド	シンガポール	16,000 千シンガ ポールドル	ハードディスク の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販 売し、並びに技術の供与を行なってい る。
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,892 百万NTドル	ハードディスク の製造販売	93.3	当社は、同社の販売を一部代行してい る。 役員の兼任 1名
昭和電工HDマレーシア SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	123,996 千リンギット	ハードディスク 基板の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク基板材料 を販売している。
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	人造黒鉛電極の 製造販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
昭和アルミニウム缶㈱	東京都 港区	2,160	飲料用アルミニ ウム缶の製造	100.0	一部の子会社は、同社にアルミニウム加 工品等を販売し、当社は同社からアルミ ニウム缶を購入している。 役員の兼任 3名
昭和電工 パッケージング㈱	神奈川県 伊勢原市	1,700	包装材料及び産 業・建築・農業 資材等の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミ ニウム加工品等を販売している。
昭和電工アルミ販売㈱	大阪市 阿倍野区	250	アルミニウム材 料・製品等の販 売	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金を供給 し、また、当社及び一部の子会社は、同 社にアルミニウム製品を販売している。
ショウワ・アルミナム・ コーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ オハイオ州	20,900 千米ドル	自動車用熱交換 器・OA機器部品 ・アルミニウム 鍛造品の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミ ニウム加工品を販売している。
ショウワ・ アルミニウム・ チェコS. R. O.	チェコ クラドノ市	531,830 千チェココロナ	カーエアコン用 コンデンサーの 製造販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム加工品を販 売している。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
昭光通商(株)	東京都 港区	8,022	各種化学品、軽 金属等の販売及 び不動産業、保 険代理業	43.3(0.5)	当社並びに一部の子会社及び関連会社 は、同社に各種製品を販売し、同社から 各種製品・原材料等を購入している。
昭和エンジニアリング(株)	東京都 港区	470	各種製造設備等 の設計、建設及 び設備保全	100.0	当社並びに一部の子会社及び関連会社 は、同社に設備の新設及び修繕工事等の 委託を行っている。
昭和電工建材(株)	東京都 港区	250	建築・土木資材 の製造販売、ピ ル及び住宅の建 築工事	100.0	一部の子会社及び関連会社は、同社にセ メント製品等を販売している。
その他23社	—	—	—	—	—

(持分法適用関連会社)					
日本ポリエチレン(株)	東京都 港区	7,500	合成樹脂の製造 販売	42.0(42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売してい る。また、当社及び一部の子会社は、同 社から合成樹脂を購入している。
サンアロマー(株)	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレン の製造販売	50.0(50.0)	当社は、同社にプロピレン等を販売して いる。 役員の兼任 1名
昭和炭酸(株)	東京都 千代田区	2,079	液化炭酸ガス、 ドライアイス等 の製造販売	20.8	当社は、同社に炭酸ガスを販売し、ま た、同社から液化炭酸ガス等を購入して いる。 役員の兼任 1名
ユニオン昭和(株)	東京都 港区	250	合成結晶ゼオラ イトの製造販売	50.0	当社は、同社に化学品を販売している。
東京液化酸素(株)	横浜市 磯子区	400	各種液化ガスの 製造	35.0	当社は、同社から各種液化ガス製品を購 入している。 役員の兼任 1名
その他13社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。
- 2 昭和炭酸(株)の議決権の所有割合は、平成19年9月末現在の議決権数により算出している。
- 3 昭光通商(株)は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 4 昭光通商(株)及び昭和炭酸(株)は、有価証券報告書の提出会社である。
- 5 昭光通商(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてい
るが、同社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 6 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。
- 7 昭和電工HDトレース・コーポレーションは特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	1,027
化学品	1,051
電子・情報	3,566
無機	864
アルミニウム他	4,296
全社共通	525
合計	11,329

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,835（612）	43.2	21.5	7,268,213

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがある。昭和電工ユニオンは本部を東京都港区に置いている。なお、当該労働組合に参加しない組合員もいる。（平成19年12月31日現在組合員数 昭和電工ユニオン 3,126名。但し、出向中の組合員を含まない。）

会社と組合との間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、組合とは友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、年後半の建築関連投資の落ち込み、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動など懸念材料はあったが、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調であったこと、輸出がアジア向けに底堅く推移したこと等により、景気は緩やかな回復基調が続いた。

化学・非鉄金属業界においては、ナフサ等の原材料価格高騰に加え、燃料・輸送費等も上昇するなど厳しい状況が続いた。電子部品・材料業界においては、一部で在庫調整があったものの概ね堅調に推移した。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、成長事業の育成加速を図ると共に、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進した。

この結果、当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、1兆232億38百万円と前連結会計年度に比べ11.9%の増収となった。営業利益は、766億71百万円と前連結会計年度に比べ11.6%の増益となり、経常利益は、営業外費用の増加があったが、599億89百万円と前連結会計年度に比べ4.3%の増益となった。当期純利益は、特別損失が減少したこと等により前連結会計年度に比べ14.7%の増益となる330億66百万円となった。

② 事業の種類別セグメントの業績

(石油化学)

当セグメントでは、当連結会計年度のエチレン及びプロピレンの生産は、前連結会計年度上期に実施した4年に一度の定期修理がなかったため増加した。

オレフィン事業は、販売数量の増加に加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸ビニル等の販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、3,951億5百万円と前連結会計年度に比べ17.8%の増収となり、営業利益は、195億74百万円と前連結会計年度に比べ19.5%の増益となった。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、前連結会計年度に比べ僅かに減少した。

アクリロニトリルは販売価格が上昇し、苛性ソーダは販売数量が堅調に推移したため増収となったが、酸素・窒素・水素ガス等工業ガスは減収となった。合成ゴム「ショウブレン®」は販売価格が上昇し増収となり、アミノ酸類、塩素化ポリエチレン「エラスレン®」及び分析機器用カラム「ショウデックス®」は、販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、847億9百万円と前連結会計年度に比べ7.0%の増収となり、営業利益は、74億31百万円と前連結会計年度に比べ45.5%の大幅な増益となった。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、シンガポール新工場等新規設備の稼動が寄与し前連結会計年度に比べ増加した。

ハードディスクは、堅調な需要を背景に生産能力の増強並びに販売数量の増加により増収となり、化合物半導体は、超高輝度4元素LED素子の販売数量の増加により増収となった。半導体向け特殊ガスは、液晶パネル向け洗浄剤の販売数量が減少したため減収となったが、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え原料高騰により販売価格が上昇したため大幅な増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、2,010億13百万円と前連結会計年度に比べ21.4%の増収となったが、営業利益は、特に上期において、ハードディスク事業における主力製品の垂直磁気記録方式への移行に伴うコスト増、生産能力増強を実施したことによる減価償却費の増加等が重なったため、258億33百万円と前連結会計年度に比べ9.8%の減益となった。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前連結会計年度同様の高水準を持続した。

セラミックス事業は、前連結会計年度並みの売上となったが、人造黒鉛電極事業が国内外の堅調な需要を背景に増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、845億99百万円と前連結会計年度に比べ13.9%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出と昭和電工カーボン・インコーポレーテッドが堅調に推移し208億94百万円と前連結会計年度に比べ30.0%の増益となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、当連結会計年度の自動車用熱交換器の生産は、前連結会計年度に比べ、米国で生産機種の整理により減少したものの、国内及び欧州では増加した。一般押出品の生産は、建築基準法改正による影響を受け減少したものの、圧延品及び鍛造品「ショウティック®」の生産は増加した。

アルミニウム地金は、販売数量が減少し減収となった。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となり、押出・機能材事業は、主にレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加したことにより増収となった。

また、熱交換器事業は、米国では僅かに減収となったが、国内、欧州のそれぞれで増収となった。ショウティック事業は、販売価格が上昇し増収となり、アルミニウム缶は、販売数量の増加に加え販売価格が上昇し増収となった。なお、合金事業は、前連結会計年度下期に事業譲渡した。

この結果、当セグメントの売上高は、2,578億11百万円と前連結会計年度に比べ0.9%の僅かな減収となったが、営業利益は、地金価格高騰による影響はあったが、価格転嫁が一部進展したこと等により80億42百万円と前連結会計年度に比べ24.2%の増益となった。

③ 所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学においては、オレフィン事業は、販売数量の増加に加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸ビニル等の販売数量が増加し増収となった。電子・情報においては、ハードディスクは、堅調な需要を背景に販売数量の増加により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、8,570億22百万円と前連結会計年度に比べ9.3%の増収となり、営業利益は、616億34百万円と前連結会計年度に比べ17.4%の増益となった。

(アジア)

電子・情報においては、ハードディスクは、堅調な需要を背景に、主にシンガポールにおける生産能力の増強並びに販売数量の増加により増収となった。アルミニウム他においては、熱交換器子会社が堅調に推移し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、1,048億5百万円と前連結会年度に比べ33.7%の増収となったが、営業利益は、シンガポール新工場における減価償却費の増加等により114億3百万円と前連結会計年度に比べ12.5%の減益となった。

(その他)

無機においては、連結子会社において人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き増収となった。

アルミニウム他においては、熱交換器子会社が堅調に推移し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、614億10百万円と前連結会年度に比べ17.9%の増収となり、営業利益は、78億85百万円と前連結会計年度に比べ32.8%の増益となった。

地域区分の変更

従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他」として表示していたが、当連結会計年度においてアジア地域の売上高及び資産が全体の10%以上となったため、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。

なお、セグメント情報は、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰等による運転資金の増加や法人税等の支払いが増加したこと等により673億22百万円と前連結会計年度に比べ240億76百万円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少等により696億53百万円の支出と、前連結会計年度に比べ137億5百万円の支出増加となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、23億31百万円の支出となり、前連結会計年度の354億50百万円の収入に比べ377億81百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたことにより、205億52百万円の支出と前連結会計年度に比べ25億4百万円の支出増加となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ232億13百万円減少し、318億87百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アルミニウム他	11,181	△7.3	1,909	△42.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油化学	395,105	17.8
化学品	84,709	7.0
電子・情報	201,013	21.4
無機	84,599	13.9
アルミニウム他	257,811	△0.9
合計	1,023,238	11.9

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた「社会貢献企業」の実現に向け、広範な素材・技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ事業群の確立を図る成長戦略を推進すると同時に、基盤事業の競争力を高めることにより、長期的・持続的成長への基盤を確立する。

「プロジェクト・パッション」の重点項目として、新規成長ドライバーの育成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務体質の改善を掲げると共に、CSR（企業の社会的責任）を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指す。

また当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施している。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品及びサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献している。また、安全の確保に万全を期すと共に、省資源、省エネルギー並びに産業廃棄物及び化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組む。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

平成20年2月7日に開催された取締役会において決議した株式会社の支配に関する基本方針は次の通りである。

「当社は、当社の株主は市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるものと考えており、特定の者による当社株式の大規模買付行為に関する提案がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる十分な情報提供がなされ、かつ熟慮に必要な十分な時間が与えられたうえで、当社株式を保有する株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資することにならないものもあります。

当社は、特定の者による大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであるか否かについて、株主の皆様が、当該買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えております。一方で、上記の例に該当するような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。」

②基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ経営理念として「当社グループは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により、企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としてその責任を果たし、その健全な発展に貢献します。」を掲げ、以下の取組みにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めており、これらの施策は、上記株式会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えている。

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主の皆様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指している。当社グループは、蓄積してきた有機化学、無機化学、アルミニウム加工等の技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ技術や製品を開発し続けており、これらの技術・製品は市場から高い評価を頂いているが、このような個性派製品を数多く創出するためには、広範なコア技術を活用・深化させるための高度な専門性と創業以来培われてきた開拓者精神に溢れる人材が不可欠で、従業員との間で築き上げてきた信頼関係の下、こうした人材の育成・確保と技術の深化に努めている。

当社グループは、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築きあげていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実、企業倫理の向上とリスク管理の強化、レスポンシブル・ケアの徹底及び社会との関わりを深化を経営の重要課題と認識し、コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、情報開示の強化を進めると共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、地域との対話等に取り組んでおり、環境・社会・経済の3つの側面に十分配慮し、公正で誠実な事業活動を行い、社会の持続可能な成長・発展に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

当社グループは、これまでに蓄積された技術、ノウハウ、人材を生かして個性的な製品や事業を生み出すと共に、「社会貢献企業」の実現に向けて、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を推進しており、この中で「長期的・持続的成長への基盤確立」を最重要テーマと位置づけ、「個性派企業」と「技術立社」を基本コンセプトとして、新規成長事業の育成加速、利益の持続的拡大、財務体質の強化に取り組んでいる。今後とも、こうした「連結中期経営計画」への取組みを通じて個性的な製品・技術を創造し続け、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていく。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年2月7日に開催された取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という）の導入を決定し、本対応方針に関連する定款変更及び本対応方針の導入について、平成20年3月28日開催の第99回定時株主総会に付議し、承認可決された。

1) 本対応方針の概要

(a) 本対応方針の発動に係る手続の設定

本対応方針は、当社株券等について、20%以上の保有割合となる買付けを行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付けに関する情報の提供を求め、当該買付けについての情報収集、検討等を行う期間を確保すること、当該買付者が本対応方針に定める手続を遵守しない場合、または、当該買付者による買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、独立委員会への諮問を経た上で一定の対抗措置を採ることなど、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれないための手続を定めている。

(b) 対抗措置の内容

上記(a)記載の対抗措置として、当社は、上記(a)記載の買付者による行使は認められないとの条項及び当社が当該買付者以外の者から当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の条項等が付された新株予約権を、当社株1株に対し1個の割合でその時点の全ての株主に対して割り当てる手法による新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置を行う。

2) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成19年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時から平成22年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。但し、当該定時株主総会の終結時に買収提案を行っている者等が現に存在している場合にはその限りで有効期間が延長される。

3) 本対応方針の廃止及び変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止される。本対応方針は株主の意向に沿ってこれを廃止させることが可能である。

④上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記②の各取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上のための具体的な方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。また、上記③の本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うと共に、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

- 1) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。
- 2) 株主意思を反映する内容となっており、また、当社定款上取締役の任期は1年であり、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の意向を示すことが可能である。
- 3) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。
- 4) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役、社外監査役及び弁護士、公認会計士、社外の経営者等の社外有識者によって構成される独立委員会への諮問を経ることとなっている。
- 5) 合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができない。
- 6) 独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めている。当社グループは、平成18年から平成20年までの3ヵ年の中期経営計画「プロジェクト・パッション」の目標達成に向けて取り組んでいるが、将来の経営成績、財務状況に影響を与えるリスクには以下のようなものがある。重要と判断されるリスクを記載しているが、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

なお、本項は有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において判断したものである。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループでは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

①石油化学事業

当社グループでは、大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

②アルミニウム事業

当社グループでは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また、当社グループのアルミニウム事業には、特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品があり、これらの事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性がある。

③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が激しい事業である。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替レートの大幅な変動

当社グループでは、海外から一部原材料を輸入すると共に、国内で製造した製品の一部を海外に輸出している。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替レートの大幅な変動が当社グループの外貨建取引及び外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

為替変動は、海外グループ会社についても同様の影響を与える可能性があり、また、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

②金融市場の動向

当社グループでは、有利子負債の削減に取り組んでおり、自己資本に対する有利子負債の比率は低下している。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

④有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑤固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性がある。

⑥繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受ける。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等がある。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底している。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

(5) その他

①研究開発について

当社グループでは、研究開発基本方針である「技術立社実現のための独創性の追求」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

②知的財産について

当社グループでは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

③品質・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO 9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

④事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑤環境に対する影響について

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

(a) 技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) フォード・モーター社 (平成12年8月にピステオン社に契約譲渡)	平成5年2月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年2月11日から対象特許の有効期間満了日の内、最も遅い日まで。
(韓国) マンドー・マシナリー社 (平成16年7月にモディーン・コリア社へ社名変更)	平成5年5月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年5月3日から平成20年5月まで。
(インドネシア) チャンドラ・アスリ社	平成5年5月	ポリエチレンの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 一定の生産高に達するまで。
(中国) 天津化工廠	平成8年6月	エピクロルヒドリンの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成8年6月30日から12年間
(サウジアラビア) アラビアン・インダストリアル・ディベロップメント	平成9年10月	エピクロルヒドリンの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成9年10月17日から12年間
(台湾) 万在工業社	平成13年8月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年8月11日から10年間
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・グループ社 (平成17年1月にエアー・インターナショナル・サーマル社へ社名変更)	平成13年11月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年11月13日から10年間
(メキシコ) エアテンプ・ド・メヒコ社	平成16年4月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成16年4月20日から15年間が経過するまで。

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(中国) 浙江巨化股份有限公司	平成16年10月	ハイドロフルオロカーボン134aの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成16年10月28日から10年間が経過するまで。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成17年3月	車載空調器用エヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 生産開始日より10年間。

(b) 技術導入関係
(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) ユニオン・カーバイド・コーポレーション	平成2年3月	ポリエチレンの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤルティーを支払う。 (有効期間) 平成2年3月20日から25年間
(アメリカ) モディーン・マニュファクチュアリング社	平成12年4月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを支払う。 (有効期間) 平成12年4月1日から対象特許権の有効期間満了日の内、最も遅い日まで。

(2) 当社は、当社の全額出資の連結子会社である昭和ファイナンス㈱との間で、平成19年4月17日付で合併契約を、以下の目的、条件で締結した。

目的：昭和ファイナンス㈱は、昭和58年の設立以来昭和電工グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきたが、連結有利子負債圧縮対策が順調に進展する過程において同社の融資規模は大幅に縮小してきた。今般、合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図る。

条件：合併の効力発生日 平成19年7月1日

なお、当社は昭和ファイナンス㈱の発行済株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当は行わない。

当該契約の概要等は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

6【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画に基づき、電子・情報、ファインケミカルズ、新素材などの各分野において、技術立社推進のための研究開発を進めている。

特に、当社グループが事業展開を目指す3つの市場ドメイン（ITネットワークライフ、カーライフ、アメニティーライフ）に対応した成長事業と新規事業創出を目指す6つの「戦略的市場単位（SMU）」に資源を重点的に投入している。当社グループが有する無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーの発揮により、個性派製品の創出、ビジネスチャンスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、173億96百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

（石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒、有機合成、高分子合成の技術を用いて、印刷インク、塗料、電子材料、自動車などの各種メーカーのニーズに応えるべく研究開発を推進している。

アセチル製品群では、酢酸関連製品、アリルアルコールなどについてより強い競争力を実現すべく、触媒の性能向上による増産体制の確立に引き続き取り組んでいる。酢酸及び酢酸エチル製造触媒研究開発の成果により、第6回グリーン・サステイナブルケミストリー（GSC）賞及び平成18年度触媒学会学会賞（技術部門）を受賞したが、更なる性能向上を図っている。

アリル製品群では、光学材料分野の需要の伸びに対応するためアリルエステル樹脂の増産技術を確立し、更にアメニティーライフ分野やITネットワークライフ分野への展開を目指し、光学材料、ディスプレイ材料、環境対応素材などの開発を進展させ、市場での評価を開始した。

また、最新の高効率分解炉を新設し分解廃熱回収の強化などエネルギー効率改善を図る計画に合わせ、非ナフサ原料の使用比率の向上、クラッカー留分の高付加価値化などの技術開発も展開している。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、23億62百万円であった。

（化学品）

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを課題として、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料などの諸研究を積極的に進めている。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオール「カルンズ®MT」や各種機能性イソシアネートモノマーの開発を加速している。また、液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストでは、新規熱硬化ソルダーレジストの市場開拓に注力している。更に、国家プロジェクトでの製造技術を活かしたハロゲンフリーで環境にやさしいエレクトロニクス材料向け機能性モノマーの開発を継続して(独)産業技術総合研究所と共同で進めている。また、サステイナブル社会実現に貢献すべく、本製造技術の応用研究を積極的に進めている。

高機能ゲルでは、バイオ・創薬向けカラムの開発加速によって、従来の高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、微量化学物質分析における高機能前処理材の拡充を進めている。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農薬・防疫薬用中間体の開発を進めている。

化粧品原料では、毛髪に対してダメージが少ない新規カーリング剤原料「スピエラ®」の展開を加速している。また、新規ビタミンE誘導体「TPNa®」をはじめとする高機能性原料群の開発を進めている。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、10億50百万円であった。

(電子・情報)

電子・情報分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を継続的に進めると共に、次世代ハードディスクの高密度化技術となるディスクリートトラックメディア技術の開発により更なる高性能化に取り組んでいる。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。GaN系LEDについては、当社独自技術である「ハイブリッドPPD（プラズマ物理気相成長）法」の開発及びそれを用いた4インチウェーハでの量産ライン構築により大幅な生産性の向上による競争力強化に努めている。赤色から黄色をカバーするAlInGaP系LEDでは高輝度化、高出力化への取り組みと合わせ、紫外から赤外までのフルラインアップでの更なる高性能化と、大型液晶ディスプレイ用バックライト用途、白色照明用途への展開を進めている。一方、パワーデバイス用途での市場拡大が期待されるSiC結晶については、(独)産業技術総合研究所、(財)電力中央研究所と共に高品質エピウェーハの共同研究に取り組んでおり、有限責任事業組合エシキャット・ジャパンによる製品供給を行っている。更に4インチ品のサンプル供給を目指した研究開発を進めている。

キャパシタ関連については、パソコン並びに電源用途を中心とした新規ポリマーコンデンサーの研究開発に取り組んでいる。

Nd-Fe-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発に加え、高温下での磁力特性を確保することが求められる自動車向け市場の要求に対応すべく材料開発を継続している。

当社コア技術の強みを活かした個性派製品として、高性能ディスプレイや次世代照明を実現する有機ELについて高分子りん光発光材料の高性能化及び独自素子構造の構築に向けた取り組みを行っている。また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発などを強化している。

当連結会計年度における電子・情報セグメントの研究開発費は、68億61百万円であった。

(無機)

無機分野では、当社固有の材料技術とプロセス技術を基にナノテクノロジーを駆使した新規無機材料群の開発に注力している。

当社が世界に先駆けて量産技術を確認したカーボンナノチューブ「VGCF®」では、繊維径、繊維長を最適化した新グレードの開発及び樹脂などの複合材の用途開発を積極的に進めている。

超微粒金属酸化物では、種々のナノパーティクルの開発を進めている。特に酸化チタンについては、積層セラミックコンデンサー用原料として高性能化に向けた研究開発や色素増感型太陽電池用スラリーペーストに向けた開発を進めると共に、消臭、防汚などの機能を有する可視光応答型光触媒の開発を国家プロジェクトに参画し進めている。

また、セラミックス事業では、放熱用途に向けた機能性セラミックスフィラーなどの各種ファインセラミックスに関する研究開発を進めている。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、8億19百万円であった。

(アルミニウム他)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能な材料、部品、製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材では、輸送機器部品に用いられる軽量・高強度で加工性に優れる各種合金の開発が進展している。また、車載用エアコン関連では、軽量化に有効な3次元微細化、高機能化を達成する高速連続加工プロセスで製造する高性能チューブ「NRT®III」を用いた次世代熱交換器の種々のモデルへの採用が進んでいる。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒用熱交換器の開発も順調に進めている。

更に、高機能化が進む情報機器や光・パワー半導体などに必要とされる高効率冷却部品の開発を進展させた。これは、冷却機能に加え、電気・電子機器として要求される機能を持つ多機能部品としての展開が期待されている。

基盤技術面では、アルミニウム技術センターにおいて、押出、鍛造、引抜及びプレス加工用の金型技術並びに、各種加工、構造及び熱流体のシミュレーション技術の深化を加速させている。

当連結会計年度におけるアルミニウム他セグメントの研究開発費は、23億86百万円であった。

(全社共通)

全社共通関連では、新分野や上記5セグメントの周辺にある新規事業に向けた基礎研究、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

エネルギーデバイスでは、固体高分子型燃料電池用セパレーターの実用化に向けた国家プロジェクトに参画し開発を進めている。

当連結会計年度における共通部門の研究開発費は、39億17百万円であった。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りである。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の売却等、引き続き資産の圧縮に努め、前連結会計年度末に比べ81億95百万円減の1兆296億29百万円となった。

有利子負債（借入金、コマーシャルペーパー及び社債）は、引き続き削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ375億26百万円減少し3,956億45百万円となり、負債計は413億61百万円減少し7,309億70百万円となった。

純資産は、前連結会計年度の配当支払いがあったものの、当期純利益の計上、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換等により、前連結会計年度末に比べ331億67百万円増加し2,986億59百万円となった。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰等による運転資金の増加や法人税等の支払いが増加したこと等により673億22百万円と前連結会計年度に比べ240億76百万円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少等により696億53百万円の支出と、前連結会計年度に比べ137億5百万円の支出増加となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、23億31百万円の支出となり、前連結会計年度の354億50百万円の収入に比べ377億81百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたことにより、205億52百万円の支出と前連結会計年度に比べ25億4百万円の支出増加となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ232億13百万円減少し、318億87百万円となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、石油化学セグメントにおいては、前連結会計年度上期に実施した4年に一度の定期修理がなかったため販売数量が増加すると共に、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となり、電子・情報セグメントにおいては、堅調な需要を背景にハードディスクの生産能力増強並びに販売数量の増加により増収となった。これらの結果、前連結会計年度に比べ1,087億5百万円増加し、1兆232億38百万円となった。

売上原価は、石油化学セグメント及びアルミニウム他セグメントを中心とする原料価格の上昇と電子・情報セグメントのハードディスク販売数量の増加等により、前連結会計年度に比べ982億18百万円増加し、8,607億50百万円となった。

販売費及び一般管理費は、運搬費等が増加したため、25億43百万円増加の858億16百万円となった。

営業利益は、石油化学セグメントにおける販売数量の増加と無機セグメントにおける人造黒鉛電極の堅調な出荷が続いたこと等により、前連結会計年度に比べ79億44百万円増加し、766億71百万円となった。

経常利益は、営業外費用の増加があったが、前連結会計年度に比べ24億75百万円増加し599億89百万円となった。

特別利益は、投資有価証券売却益等が減少し、前連結会計年度に比べ61億83百万円の減少となる54億86百万円となった。

特別損失は、減損損失、構造改善費用等引当金繰入額等の減少により、前連結会計年度に比べ104億63百万円の減少となる91億39百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は563億36百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ42億30百万円増加し330億66百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額693億46百万円の設備投資を実施した。

(石油化学)

当セグメントにおける設備投資額は、55億62百万円であった。

(化学品)

当セグメントにおける設備投資額は、50億52百万円であった。

(電子・情報)

当社及び昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーションにおいて、ハードディスク製造設備の増強を行った。また、当社において、窒化ガリウム系青色LED素子生産能力の増強、超高輝度4元系LED素子生産能力の増強を行った。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、444億6百万円であった。

(無機)

当社において、大口径人造黒鉛電極製造設備の増強を完了した。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、37億43百万円であった。

(アルミニウム他)

当セグメントにおける設備投資額は、107億89百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、 アルミニウム他	オレフィン・有 機化学品、アル ミニウム加工品 製造設備	4,945	16,125	43,883 (1,617) <463> [119]	637	65,590	280
徳山事業所 (山口県周南市)	石油化学、 電子・情報	有機化学品製造 設備	762	880	3,598 (104) <2>	83	5,324	91
川崎製造所・千鳥製造所 (川崎市川崎区)	化学品、 電子・情報	化学品製造設備	12,039	23,957	58,911 (570) <37> [50]	2,391	97,298	784
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、 電子・情報	化学品製造設備	1,207	1,471	1,310 (462) <62> [0]	455	4,443	105
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	電子・情報	電子材料、レア アース磁石合金 製造設備	2,509	3,613	5,340 (204) <8> [40]	412	11,874	224
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機	アルミナ製造設 備	1,588	2,501	24,447 (188) <12> [1]	355	28,890	119
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機、 電子・情報	セラミックス製 造設備	1,218	1,182	8,236 (323) <2> [1]	221	10,858	143
大町事業所 (長野県大町市)	無機、 電子・情報	人造黒鉛電極製 造設備	5,294	7,801	17,637 (1,466) <34> [72]	423	31,156	321
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム他	アルミニウム 板、箔製造設備	1,462	4,346	12,986 (111) <25>	2,107	20,900	6
小山事業所 (栃木県小山市他)	アルミニウム他、 電子・情報	アルミニウム押 出品、加工品製 造設備	5,726	10,675	21,007 (428) <3> [6]	1,399	38,806	931
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	アルミニウム他	アルミニウム押 出品、加工品製 造設備	2,017	1,783	9,073 (226) <29>	214	13,087	136
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム他	アルミニウム合 金加工品製造設 備	2,179	2,812	4,629 (364) <23>	209	9,829	216
千葉事業所 (千葉県市原市)	電子・情報、 アルミニウム他	ハードディス ク、電子材料製 造設備	9,049	22,287	11,880 (197) <48> [1]	6,403	49,618	31
研究開発センター (千葉市緑区)	石油化学、化学品、 電子・情報、無機、 アルミニウム他	研究設備	2,435	135	1,997 (70)	1,678	6,246	118
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、 電子・情報、無機、 アルミニウム他	福利厚生施設 事務所等	7,199	249	15,297 (420) <2> [13]	1,627	24,372	288

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) ＜賃貸面積千㎡＞ 〔賃借面積千㎡〕	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	2,690	7,149	357 (94)	169	10,365	48
昭和高分子㈱	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	石油化学	合成樹脂製造 設備	1,765	1,122	4,542 (105)	617	8,046	185
〃	龍野工場 (兵庫県たつの市)	石油化学	合成樹脂製造 設備	1,341	746	4,133 (97)	576	6,796	152
昭和 アルミニウム缶㈱	小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウ ム他	アルミニウム 缶製造設備	1,533	3,279	2,751 (51)	360	7,923	166
〃	彦根工場 (滋賀県彦根市)	アルミニウ ム他	アルミニウム 缶製造設備	1,906	3,949	2,598 (73)	670	9,123	169

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) ＜賃貸面積千㎡＞ 〔賃借面積千㎡〕	その他	合計	
P.T. ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	本社工場 (インドネシア・ ジャカルタ)	石油化学	有機化学品製 造設備	2,186	365	217 (22)	37	2,805	107
昭和電工 HDマレーシア SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア・ ケダ州)	電子・情報	ハードディス ク基板製造設 備	1,339	1,561	283 (66)	575	3,758	487
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート ・リミテッド	本社工場 (シンガポール)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	10,739	23,447	- (-) [108]	2,488	36,674	1,185
昭和電工 HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	7,327	14,655	- (-) [29]	826	22,808	1,333
昭和電工 カーボン・インコー ポレーテッド	本社工場 (アメリカ・サウ スカロライナ州)	無機	人造黒鉛電極 製造設備	1,596	3,522	199 (3,308)	592	5,910	207
ショウワ・アルミナ ム・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ	本社工場 (アメリカ・ オハイオ州)	アルミニウ ム他	アルミニウム 加工品製造設 備	1,060	1,484	34 (243)	486	3,064	420

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

2 < >は連結会社以外への賃貸 (内数) である。

3 []は連結会社以外からの賃借 (外数) である。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
昭和電工㈱	川崎製造所・千鳥製造所 (川崎市川崎区)	アルミニウム他	汽力発電設備	826	4,490

(注) 年間リース料は当期発生リース料である。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	電子・情報	ハードディスク 製造設備	1,599	2,886

(注) 年間リース料は当期発生リース料である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は822億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容	資金調達方法
石油化学	4,400	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
化学品	9,400	CO ₂ 削減対策投資及びその他増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
電子・情報	51,900	ハードディスク生産能力の増強、超高輝度4元系LED素子生産能力の増強、窒化ガリウム系青色LED素子生産能力の増強、VGC F*生産能力の増強及びその他の増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
無機	4,300	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
アルミニウム他	12,200	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	82,200	—	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,248,236,801	1,248,236,801	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	1,248,236,801	1,248,236,801	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年1月1日 (注) 1	—	1,138,100,738	—	110,451	700	8,874
平成16年8月3日 (注) 2	4,732,196	1,142,832,934	—	110,451	2,210	11,084
平成18年9月1日 (注) 3	30,551,428	1,173,384,362	—	110,451	15,398	26,482
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 4	2,436,063	1,175,820,425	373	110,824	370	26,852
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 5	72,416,376	1,248,236,801	11,080	121,904	11,007	37,860

(注) 1 昭和電工エラストマー株式会社との合併による増加

2 平成ポリマー株式会社の株式交換による増加
株式交換比率 1 : 0.41

3 昭和高分子株式会社の株式交換による増加
株式交換比率 1 : 0.9

4 新株予約権付社債の権利行使による増加

5 新株予約権付社債の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	159	82	815	377	18	84,313	85,764	—
所有株式数（単元）	—	565,643	18,010	77,302	279,856	71	301,727	1,242,609	5,627,801
所有株式数の割合（%）	—	45.52	1.45	6.22	22.52	0.01	24.28	100.00	—

- (注) 1 平成19年12月31日現在の自己株式460,475株は、「個人その他」に460単元、「単元未満株式の状況」に475株含めて記載している。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に126単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	81,782	6.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	65,729	5.27
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	54,800	4.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	45,000	3.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,566	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,299	2.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,173	2.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	27,838	2.23
昭和電工従業員持株会	東京都港区芝大門一丁目13番9号	15,418	1.24
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	15,000	1.20
計	—	412,605	33.06

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社81,782千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社65,729千株である。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、バークレイズ・キャピタル・インク及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから平成19年3月6日付で提出された大量保有報告書により同年2月28日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成19年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,724	0.15
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	10,687	0.91
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	16,036	1.36
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	8,680	0.74
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー ハーリントン・ストリート111	—	—
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	6,828	0.58
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	190	0.02
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	54	0.00
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	3,795	0.32
バークレイズ・キャピタル・インク	米国コネチカット州ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	70	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州トロント市ベイ・ストリート161,2500号	82	0.01
計	—	48,146	4.09

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社から平成19年4月6日付で提出された大量保有報告書により同年3月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成19年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	36,604	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,547	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	19,805	1.68
計	—	62,425	5.30

- 4 ゴールドマン・サックス証券株式会社並びにその共同保有者であるGoldman Sachs International及びGoldman Sachs & Co. から平成19年8月6日付で提出された大量保有報告書により同年7月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成19年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,230	0.10
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	36,999	3.13
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.	56	0.00
計	—	38,285	3.24

- 5 野村証券株式会社並びにその共同保有者であるMAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH及び野村アセットマネジメント株式会社から平成19年10月22日付で提出された大量保有報告書により同年10月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成19年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,662	0.14
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F. R. Germany	1,444	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	35,401	2.93
計	—	38,507	3.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 337,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,241,812,000	1,241,812	同上
単元未満株式	普通株式 5,627,801	—	同上 1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,248,236,801	—	—
総株主の議決権	—	1,241,812	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」に126,000株 (議決権126個)、「単元未満株式」に800株含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式475株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 一丁目13番9号	460,000	—	460,000	0.04
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一 丁目4番26号	237,000	—	237,000	0.02
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一 丁目5番22号	96,000	—	96,000	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一 丁目19番4号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	797,000	—	797,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	126,159	54
当期間における取得自己株式	3,886	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20,441	7	7,163	3
保有自己株式数	460,475	—	457,198	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成20年2月29日現在のものである。

3【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の強化を勘案し、1株につき5円の配当を実施することとした。なお、当事業年度については中間配当は実施していない。

当事業年度の剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月28日 定時株主総会決議	6,239	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	251	278	482	551	481
最低(円)	142	211	245	403	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	435	444	441	457	436	410
最低(円)	407	380	406	415	337	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋 光夫	昭和11年1月18日	昭和34年3月 ㈱三井銀行入行 昭和36年12月 当社入社 昭和63年5月 同 総合企画部長 平成元年3月 同 取締役総合企画部長 平成5年3月 同 常務取締役 平成7年3月 同 専務取締役 平成9年3月 同 代表取締役社長 平成17年1月 同 代表取締役会長 平成19年3月 同 取締役会長(現)	(注)3	210
取締役社長 (代表取締役)		高橋 恭平	昭和19年7月17日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン㈱ 企画部長 平成8年6月 モンテル・ジェイビーオー㈱ 代表取締役社長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ㈱ 代表取締役副社長 平成13年1月 サンアロマー㈱ 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役石油化学事業部門長兼石油化学事業企画部長 平成14年6月 同 常務取締役石油化学事業部門長 平成16年3月 同 専務取締役 平成17年1月 同 代表取締役社長 平成19年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者(CEO) (現)	(注)3	146
取締役 (代表取締役)	アルミニウム事業部門長	佐藤 龍雄	昭和21年8月10日	昭和44年4月 当社入社 平成12年3月 同 戦略企画室長 平成13年3月 同 取締役戦略企画室長 平成14年3月 同 常務取締役戦略企画室長 平成15年5月 同 常務取締役 平成16年3月 同 専務取締役アルミニウム事業部門長 平成19年1月 同 取締役兼専務執行役員アルミニウム事業部門長 平成20年1月 同 代表取締役兼専務執行役員アルミニウム事業部門長(現)	(注)3	90
取締役 (代表取締役)	監査室 総務室 法務室 CSR室 購買室担当	井本 憲邦	昭和20年8月20日	昭和43年4月 当社入社 平成9年3月 同 総務部長 平成12年3月 同 取締役コーポレート・リレーション・センター長 平成16年3月 同 常務取締役コーポレート・リレーション・センター長 平成18年1月 同 常務取締役 平成19年1月 同 取締役兼専務執行役員 平成20年1月 同 代表取締役兼専務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 監査室、総務室、法務室、CSR室、購買室担当 (現)	(注)3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	無機事業部門 長	玉田 哲夫	昭和20年11月15日	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年9月 平成19年1月	昭和アルミニウム(株)入社 同 経営企画部長 当社無機材料事業部門無機材料 事業企画部長 同 執行役員無機材料事業部門 無機材料事業企画部長 同 執行役員無機材料事業部門 炭素・金属事業部長 同 取締役無機材料事業部門長 兼炭素・金属事業部長 同 取締役無機材料事業部門長 同 取締役無機材料事業部門長 兼無機材料事業企画部長 同 常務取締役無機事業部門長 兼無機事業企画室長 同 常務取締役無機事業部門長 同 取締役兼常務執行役員無機 事業部門長 (現)	(注) 3	45
取締役	戦略企画室 I R・広報室 経理室 財務室 情報システム 室担当	野村 一郎	昭和23年8月6日	昭和46年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成20年1月	当社入社 同 アルミニウム材料事業部門 アルミニウム材料事業企画部長 同 アルミニウム事業部門アル ミニウム事業企画部長 同 執行役員アルミニウム事業 部門アルミニウム事業企画部長 同 執行役員 同 取締役 同 取締役兼常務執行役員 最 高財務責任者 (C F O) 戦略 企画室、I R・広報室、経理 室、財務室、情報システム室担 当 (現)	(注) 3	59
取締役	エレクトロニ クス事業部門 長	坂井 伸次	昭和22年9月18日	昭和46年7月 平成12年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年1月	当社入社 同 エレクトロニクス事業部門 エレクトロニクス事業企画部長 同 執行役員エレクトロニクス 事業部門エレクトロニクス事業 企画部長 同 執行役員エレクトロニクス 事業部門副事業部門長 同 取締役エレクトロニクス事 業部門副事業部門長 同 取締役エレクトロニクス事 業部門副事業部門長兼電子材料 事業部長 同 取締役エレクトロニクス事 業部門副事業部門長 同 取締役兼執行役員エレクト ロニクス事業部門長 同 取締役兼常務執行役員エレ クトロニクス事業部門長 (現)	(注) 3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	化学品事業 部門長	大井 敏夫	昭和21年9月24日	昭和45年6月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成14年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 同 川崎工場製造部長 同 化学品事業部門ガス・化成品事業部川崎生産・技術統括部長 同 化学品事業部門ガス・化成品事業部生産・技術統括部長 同 技術本部生産技術部長 同 執行役員技術本部生産技術部長 同 執行役員技術本部副本部長兼生産技術部長 同 執行役員化学品事業部門化学品生産本部長 同 執行役員化学品事業部門長 同 取締役兼執行役員化学品事業部門長(現)	(注)3	25
取締役	石油化学事業 部門長	宮崎 孝	昭和25年10月28日	昭和49年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 同 石油化学事業部門オレフィン事業部長 同 執行役員石油化学事業部門オレフィン事業部長兼有機化学事業部長 同 執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長 同 取締役兼執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長(現)	(注)3	32
取締役	技術本部長	塚本 建次	昭和23年7月1日	昭和47年5月 平成12年5月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年3月	昭和アルミニウム(株)入社 同 技術本部技術企画部長 当社生産技術本部アルミニウム生産技術部長 同 アルミニウム事業部門加工技術開発センター長 同 執行役員アルミニウム事業部門押出品事業部長 同 執行役員アルミニウム事業部門副事業部門長 同 執行役員技術本部技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長 同 執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術本部長兼技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長 同 取締役兼執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術本部長兼技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長	(注)3	21
取締役	戦略企画室長 兼人事室担当	市川 秀夫	昭和27年3月18日	昭和50年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成15年5月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年3月	当社入社 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株)ビジネスサポート部長 サンアロマー(株)ビジネスサポート部長 当社戦略企画室長 同 執行役員戦略企画室長 同 執行役員戦略企画室長兼人事室担当 同 取締役兼執行役員戦略企画室長兼人事室担当	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		秋山 智史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 昭和57年5月 昭和59年7月 平成元年3月 平成10年7月 平成20年3月	富国生命保険(相)入社 同 財務部長 同 取締役 同 常務取締役 同 取締役社長(現) 当社 取締役	(注)1 (注)3	—
常勤監査役		清野 實	昭和15年12月30日	昭和38年4月 平成8年6月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年7月 平成15年3月 平成19年1月	当社入社 同 秩父工場長 同 取締役秩父工場長 同 取締役エレクトロニクス事業部門電子材料事業部長 同 常務取締役エレクトロニクス事業部門長兼電子材料事業部長 同 常務取締役エレクトロニクス事業部門長 同 常任監査役 同 常勤監査役(現)	(注)4	87
常勤監査役		伊藤 博	昭和18年10月25日	昭和42年4月 平成5年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年1月	当社入社 同 経理部長 同 取締役財務部長 同 取締役ビジネス・サポート・センター経理グループ長 当社 執行役員ビジネス・サポート・センター経理グループ長 同 取締役ビジネス・サポート・センター長 同 常務取締役ビジネス・サポート・センター長 同 取締役 同 常任監査役 同 常勤監査役(現)	(注)5	61
監査役		糸田 省吾	昭和12年1月9日	昭和36年4月 昭和55年7月 昭和62年7月 平成2年4月 平成4年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年3月	公正取引委員会事務局入局 通商産業省産業政策局国際企業課長 公正取引委員会事務局官房審議官 同 事務局経済部長 同 事務局審査部長 同 事務局長 同 事務総長 同 委員 同 委員退任 東京経済大学現代法学部教授 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩井英司	昭和20年7月27日	昭和44年7月 ㈱富士銀行入行 平成2年7月 同 証券企画部詰参事役（富士 インターナショナル・ファイナ ンス・ロンドン出向） 平成5年2月 同 資本市場部長 平成7年5月 同 兜町支店長 平成9年5月 同 証券部長 平成9年6月 同 取締役証券部長 平成10年4月 同 取締役金融プロダクト企画 部長兼アセットマネジメント部 長 平成11年6月 富士証券㈱ 専務取締役 平成12年10月 みずほ証券㈱ 常務執行役員業 務管理グループ長 平成14年12月 同 理事 平成15年3月 ㈱みずほホールディングス 取 締役 （平成17年10月㈱みずほフィナ ンシャルストラテジーに社名変 更） 平成18年3月 当社 監査役（現）	(注) 2 (注) 6	—
監査役		手塚裕之	昭和36年5月8日	昭和61年4月 第一東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所（現 西村 あさひ法律事務所）入所 平成4年9月 クリアリー・ゴットリーブ・ス テーション・アンド・ハミルトン 法律事務所（ニューヨーク）勤 務 平成5年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成5年6月 西村眞田法律事務所（現 西村 あさひ法律事務所）パートナー 弁護士（現） 平成20年3月 当社 監査役	(注) 2 (注) 5	—
計						943

(注) 1 取締役秋山智史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役糸田省吾、岩井英司、手塚裕之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成18年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識している。このため、当社は次の観点から、その充実を図って行く。

- ①コンプライアンスの強化、②経営の監督・監視機能の強化、③経営責任の明確化、④意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、⑤ディスクロージャーの強化

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員などのステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主に満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①監督・意思決定機能の状況

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の構成を大幅に減員した。取締役会は、取締役11名で構成し、月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定すると共に会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、多面的な検討による十分な審議を経た上で決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。

なお、平成20年3月28日開催の定時株主総会において社外取締役が選任され、株主総会後の取締役会は、取締役12名（社外取締役1名含む）で構成されている。

取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保については、執行役員を兼任しない取締役会長が取締役会の議長を務め、平成19年1月より会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築すると共に、取締役の経営責任をより明確化するため、平成19年3月の定時株主総会での定款変更により取締役の任期を2年から1年とした。

②業務執行機能の状況

イ. 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経た上で策定している。また、迅速な意思決定と実行責任体制を明確にするために事業部門制を導入し、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を併せて実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会などの委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

ロ. CSR活動、環境保全活動

社長が議長を務めるCSR会議の下に、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会を再編し、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年CSRレポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンシブル・ケア委員会の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

ハ. ディスクロージャーの充実

当社の企業行動規範で「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示する。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様当社をご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。推進体制は、社長直轄の組織として、IR・広報室を設置し、適時開示やIR活動を実践している。また、IRに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う全社横断組織としてIR委員会を設置している。

③監査機能の状況

イ. 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成している。監査役は、取締役会及び社内的重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

ロ. 内部監査

内部監査部門は、社長直轄の組織として監査室を設置している。監査室（16名、専任7名・兼任9名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証している。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っている。なお、環境・安全等に係る事項は、担当の部署がレスポンス・ケア監査を実施している。

ハ. 会計監査人監査

会計監査業務は、監査法人不二会計事務所との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。監査業務を執行した公認会計士は、利根川宣保（継続監査年数1年）、立石康人（継続監査年数3年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等2名である。

会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っている。また、情報・意見交換を随時行い、連携を図っている。

なお、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、会計監査人としてあずさ監査法人の追加選任が承認され、平成20年の事業年度から両会計監査人の共同監査体制となった。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次の通りである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と認識し、全社的な推進基盤として企業行動規範の制定および企業倫理委員会の設置を行います。期初に企業倫理月間を設けコンプライアンスの再確認をし、継続的に行う各スタッフ部門による研修や各事業部門のコンプライアンス推進体制を通じ、そのさらなる浸透を図ります。

違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行うとともに、組織業績等の評価へ反映させます。また、内部牽制制度や社内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程等の社内規程により保存し管理します。また、情報の取り扱い、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等に基づき行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社に係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、各事業部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

社長が議長を務めるCSR会議の下に、最高リスク管理責任者（CRO）を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る基本方針を定め、全社リスクの定期的な集約・評価を行い、全社に影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、各部門の実施状況の確認を行います。

一方、環境保全、労働安全、保安防災、化学物質、品質、知的財産、公正取引、輸出管理および契約等に係る個別リスクは、各スタッフ部門で社内規程の制定およびマニュアルの作成・研修等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じてリスクの管理を行います。事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等の社内規程に基づき行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向をグループ経営理念、中期経営計画、グループ経営方針で定め、全社および各部門の年度の課題および目標値を、年間実行計画（予算）として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程による業務分掌・職務権限の明確化および事業部門制による個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定により、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化をグループとして推進し、関係会社は、企業行動規範を制定し、その浸透を図ります。また、内部通報制度の運用は、グループ全体として行います。

経営理念、中期経営計画、年度経営方針、年間実行計画（予算）は、関係会社の経営の自主性を尊重しつつグループとして策定するとともに、業務報告等はグループ経営規程に基づき行います。

監査役および各内部監査部門は、必要に応じ関係会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。

また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。なお、内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

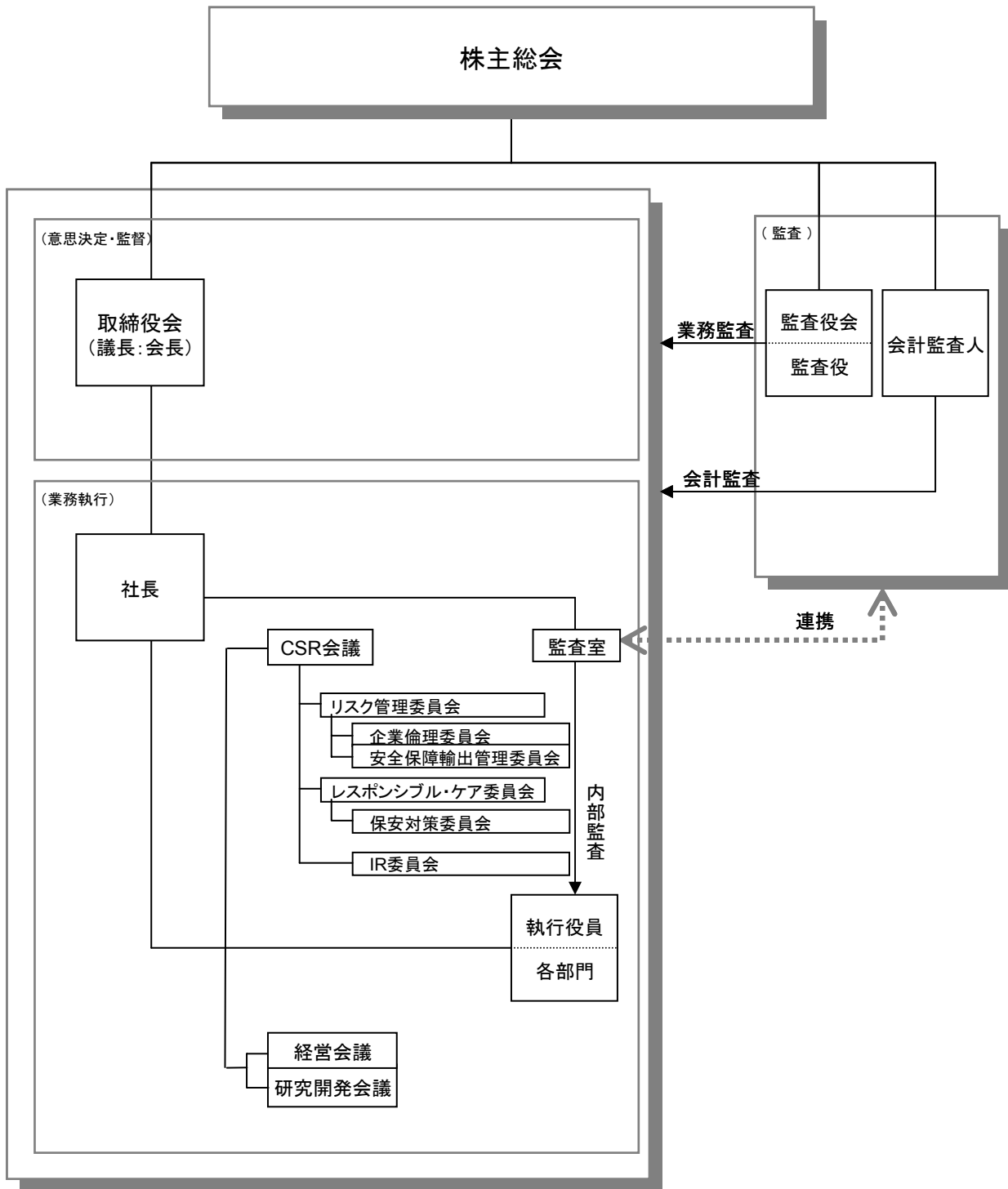
8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役職務の往査等への適切な対応を行います。

社長は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。

内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



(3) 役員報酬・監査報酬の内容

①取締役及び監査役に対する報酬等

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	13	408	2	17
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	94 (31)	— (—)	— (—)
合計	18	503	2	17

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の総額は64百万円であり、上記支給額には含まれていない。

②監査法人に対する報酬

区分	支払額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	39
上記以外の報酬	—
合計	39

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概況
社外取締役は1名、社外監査役は3名であるが、いずれも当社との間には特別な利害關係はない。

(5) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に發揮できるように、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

- ① 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- ② 取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に發揮できるようにするため)
- ③ 監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に發揮できるようにするため)
- ④ 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。
- (3) 当社は、平成19年7月1日に昭和ファイナンス株式会社を合併したため、当該会社の最近事業年度である第24期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）につき改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げている。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けている。

また、昭和ファイナンス株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、最近事業年度である第24期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			55,424		31,894	
2 受取手形及び売掛金	※5,6		176,218		177,607	
3 たな卸資産			86,313		109,335	
4 繰延税金資産			3,232		3,225	
5 その他	※6		28,852		28,033	
6 貸倒引当金			△1,587		△1,724	
流動資産合計			348,453	33.6	348,369	33.8
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2,3,9					
(1) 建物及び構築物		93,438		101,123		
(2) 機械装置及び運搬具		137,435		169,202		
(3) 工具器具備品		9,507		11,135		
(4) 土地		263,930		260,562		
(5) 建設仮勘定		45,680		17,260		
有形固定資産合計			549,991	53.0	559,283	54.3
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		7,897		—		
(2) 営業権		24		—		
(3) のれん	※4	—		5,123		
(4) その他		10,487		10,018		
無形固定資産合計			18,408	1.8	15,141	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3	97,031		86,765		
(2) 繰延税金資産		7,567		7,539		
(3) その他	※1	18,105		14,078		
(4) 貸倒引当金		△1,732		△1,547		
投資その他の資産合計			120,972	11.6	106,835	10.4
固定資産合計			689,370	66.4	681,259	66.2
資産合計			1,037,823	100.0	1,029,629	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3, 5	161, 456		168, 604	
2	※8	110, 348		87, 424	
3	※3	83, 899		60, 433	
4		6, 000		6, 500	
5		8, 500		3, 000	
6		7, 404		9, 962	
7		7, 667		5, 961	
8		17		513	
9		2, 186		2, 096	
10		2, 214		226	
11		39, 134		36, 011	
		流動負債合計	41. 3	380, 728	37. 0
II 固定負債					
1		19, 000		36, 000	
2		22, 257		—	
3	※3	183, 168		202, 289	
4		7, 295		6, 283	
5	※9	46, 878		46, 508	
6		34, 919		31, 176	
7		422		35	
8		788		1, 561	
9	※3	28, 779		26, 391	
		固定負債合計	33. 1	350, 242	34. 0
		負債合計	74. 4	730, 970	71. 0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		110,824	10.7	121,904	11.8
2 資本剰余金		26,883	2.6	37,892	3.7
3 利益剰余金		47,333	4.5	75,856	7.3
4 自己株式		△152	△0.0	△199	△0.0
株主資本合計		184,888	17.8	235,453	22.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		19,286	1.9	16,075	1.6
2 繰延ヘッジ損益		3,607	0.3	436	0.0
3 土地再評価差額金	※9	23,996	2.3	23,676	2.3
4 為替換算調整勘定		3,633	0.4	1,722	0.2
評価・換算差額等合計		50,521	4.9	41,909	4.1
III 少数株主持分		30,083	2.9	21,297	2.1
純資産合計		265,492	25.6	298,659	29.0
負債純資産合計		1,037,823	100.0	1,029,629	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			914,533	100.0	1,023,238	100.0
II 売上原価	※1		762,532	83.4	860,750	84.1
売上総利益			152,001	16.6	162,488	15.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		83,274	9.1	85,816	8.4
営業利益			68,727	7.5	76,671	7.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		530			648	
2 受取配当金		1,031			1,110	
3 固定資産賃貸料		830			1,082	
4 持分法による投資利益		2,487			2,376	
5 為替差益		730			—	
6 たな卸資産売却益		—			1,673	
7 雑収入		1,420	7,027	0.8	1,214	8,104
V 営業外費用						
1 支払利息		7,241			8,607	
2 新工場操業開始費用		—			5,398	
3 雑支出		11,000	18,241	2.0	10,781	24,786
經常利益			57,514	6.3		59,989
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	135			709	
2 投資有価証券売却益		6,666			2,465	
3 事業譲渡益		3,706			—	
4 構造改善費用等引当金 戻入額		—			575	
5 その他		1,162	11,668	1.3	1,736	5,486

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損及び 売却損	※4	5,740			4,578		
2 減損損失	※5	4,880			1,717		
3 特別退職金	※6	440			332		
4 貸倒引当金繰入額		127			353		
5 構造改善費用等引当金 繰入額		1,909			—		
6 その他		6,506	19,602	2.2	2,159	9,139	0.9
税金等調整前 当期純利益			49,580	5.4		56,336	5.5
法人税、住民税及び 事業税		13,230			17,625		
法人税等調整額		4,697	17,928	1.9	3,419	21,043	2.1
少数株主利益			2,817	0.3		2,227	0.2
当期純利益			28,836	3.2		33,066	3.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	110,451	11,090	21,868	△96	143,314
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	373	370			743
株式交換による増加		15,398			15,398
剰余金の配当（注）			△3,428		△3,428
当期純利益			28,836		28,836
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		24		101	125
連結子会社の減少に伴う増加			23		23
連結子会社の増加に伴う減少			△39		△39
連結子会社の減少に伴う減少			△94		△94
持分法適用会社の減少に伴う減少			△16		△16
土地再評価差額金の取崩			188		188
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	373	15,793	25,465	△56	41,575
平成18年12月31日残高	110,824	26,883	47,333	△152	184,888

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	19,485	—	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							743
株式交換による増加							15,398
剰余金の配当（注）							△3,428
当期純利益							28,836
自己株式の取得							△157
自己株式の処分							125
連結子会社の減少に伴う増加							23
連結子会社の増加に伴う減少							△39
連結子会社の減少に伴う減少							△94
持分法適用会社の減少に伴う減少							△16
土地再評価差額金の取崩							188
その他							△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△200	3,607	△18,343	2,033	△12,904	△18,967	△31,871
連結会計年度中の変動額合計	△200	3,607	△18,343	2,033	△12,904	△18,967	9,704
平成18年12月31日残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	110,824	26,883	47,333	△152	184,888
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007			22,087
剰余金の配当			△4,702		△4,702
当期純利益			33,066		33,066
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		2		8	10
持分法適用会社の減少に伴う減少			△10		△10
土地再評価差額金の取崩			320		320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少			△141		△141
その他			△9		△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	11,080	11,009	28,523	△47	50,565
平成19年12月31日残高	121,904	37,892	75,856	△199	235,453

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							22,087
剰余金の配当							△4,702
当期純利益							33,066
自己株式の取得							△55
自己株式の処分							10
持分法適用会社の減少に伴う減少							△10
土地再評価差額金の取崩							320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少							△141
その他							△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,210	△3,171	△320	△1,911	△8,612	△8,786	△17,398
連結会計年度中の変動額合計	△3,210	△3,171	△320	△1,911	△8,612	△8,786	33,167
平成19年12月31日残高	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		49,580	56,336
2 減価償却費		38,049	49,761
3 減損損失		4,880	1,717
4 連結調整勘定償却額		1,241	—
5 のれん償却額		—	1,137
6 構造改善費用等引当金の増減額		1,296	△1,988
7 退職給付引当金の増減額		△7,577	△3,887
8 受取利息及び受取配当金		△1,561	△1,759
9 支払利息		7,241	8,607
10 持分法による投資利益		△2,487	△2,376
11 投資有価証券売却損益及び評価損		△6,085	△2,241
12 固定資産除却損		6,347	3,826
13 固定資産売却損益		241	42
14 売上債権の増減額		△14,314	△2,268
15 たな卸資産の増減額		△10,224	△24,196
16 仕入債務の増減額		18,302	11,063
17 その他		19,038	△6,392
小計		103,969	87,384
18 利息及び配当金の受取額		2,681	3,681
19 利息の支払額		△7,329	△8,457
20 法人税等の支払額		△7,923	△15,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,398	67,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の償還・売却による収入		2	2
2 有形固定資産の取得による支出		△79,583	△72,190
3 有形固定資産の売却による収入		6,687	3,396
4 事業譲渡による収入		3,820	340
5 投資有価証券の取得による支出		△4,261	△1,791
6 投資有価証券の売却による収入		17,863	8,216
7 投資有価証券の償還による収入		1,016	1,000
8 連結子会社株式の追加取得による支出		△2,527	△8,877
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	405
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,821	1,302
11 短期貸付金の純増減額		209	△17
12 長期貸付による支出		△551	△137
13 長期貸付金の回収による収入		212	315
14 その他		△657	△1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,948	△69,653

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		18,216	△22,617
2 コマーシャルペーパーの純増減額		—	500
3 長期借入による収入		72,227	81,958
4 長期借入金の返済による支出		△91,166	△85,987
5 社債の発行による収入		3,000	20,000
6 社債の償還による支出		△15,930	△8,670
7 少数株主への株式の発行による収入		—	230
8 配当金の支払額		△3,428	△4,672
9 少数株主への配当金の支払額		△951	△743
10 その他		△15	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,047	△20,552
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		314	△330
V 現金及び現金同等物の増減額		17,717	△23,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,233	55,100
VII 新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額		149	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	55,100	31,887

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。) 前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった台湾昭和化学品製造股份有限公司を重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和アルミパウダー(株)及び(株)メディックス昭和は、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和電工エイチ・ディー(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか45社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社46社のうち、昭和パーツ(株)ほか3社について、また関連会社54社のうち、昭和炭酸(株)ほか19社に対する投資について、持分法を適用した。 当連結会計年度に新たに関連会社になったサミット昭和アルミ(株)は、重要性の観点から持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和フィルム(株)は、当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。 なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか41社)及び関連会社(昭和テクノサービス(株)ほか33社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 38社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。) 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司は、当連結会計年度中に持分が増加し子会社となったため、新たに連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった平成ポリマー(株)は、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和軽合金(株)は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和ファイナンス(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか48社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社49社のうち、昭和パーツ(株)ほか3社について、また関連会社50社のうち、昭和炭酸(株)ほか17社に対する投資について、持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司を連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった新洗化成(株)は、重要性がなくなったため、持分法の適用から除外した。 なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか44社)及び関連会社(昭和テクノサービス(株)ほか31社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は202百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は809百万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、昭和軽合金㈱は12月31日から6月30日に決算日を変更しており、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 国際衛生㈱ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 昭和高分子㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法 その他 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は170百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は431百万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、昭和高分子㈱は3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成18年10月1日から平成19年12月31日までの15ヶ月間を連結している。 国際衛生㈱ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法 当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産について定率法によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>④ 構造改善費用等引当金 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 定期修繕引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 構造改善費用等引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="255 628 778 808"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="906 628 1430 847"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨オプション	外貨建債権債務取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨オプション	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	外貨建資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は231,803百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は342百万円増加し、営業利益は269百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は313百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において「たな卸資産売却益」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、141百万円である。</p> <p>2 当連結会計年度において「新工場操業開始費用」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は1,685百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「事業譲渡益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は、340百万円である。</p> <p>4 当連結会計年度において「構造改善費用等引当金戻入額」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は256百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めていた「コマーシャルペーパーの純増減額」は、当連結会計年度から区分掲記した。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めていた「コマーシャルペーパーの純増減額」は6,000百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(耐用年数の変更)</p> <p>昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を見直し、法定耐用年数から経済的使用可能年数に変更し、短縮した。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,338百万円減少している。</p> <p>なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額は合併後の期間も含めて算出している。また、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当連結会計年度において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、減価償却費は111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は103百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,272百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出資金</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は627,358百万円である。</p> <p>※3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。なお、工場財団は当社及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">債務の内容 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">190,949</td> <td>支払手形及び買掛金 705</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,223</td> <td>長期借入金 26,500*2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,726</td> <td>固定負債(その他) 1,318</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,521*1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210,419</td> <td style="text-align: right;">28,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 *2 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当連結会計年度末日が銀行休業日にあたるために、次の同日満期手形は、同日決済されたものとして処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> </table>	投資有価証券	23,272百万円	投資その他の資産(その他)		出資金	2,858	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	工場財団	190,949	支払手形及び買掛金 705	建物及び構築物	5,223	長期借入金 26,500*2	土地	9,726	固定負債(その他) 1,318	投資有価証券	4,521*1		計	210,419	28,523	受取手形	1,044百万円	支払手形	1,660	<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,577百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出資金</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は648,418百万円である。</p> <p>※3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,774</td> <td style="text-align: right;">(18,039)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,921</td> <td style="text-align: right;">(43,921)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td style="text-align: right;">(1,326)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,681</td> <td style="text-align: right;">(116,952)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,553</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(180,238)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td style="text-align: right;">10,272</td> <td style="text-align: right;">(8,232)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,808</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(8,232)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,058百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,935</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,123</td> </tr> </table> <p>※5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> </table>	投資有価証券	24,577百万円	投資その他の資産(その他)		出資金	2,292		百万円	百万円	建物及び構築物	20,774	(18,039)	機械装置及び運搬具	43,921	(43,921)	工具器具備品	1,326	(1,326)	土地	124,681	(116,952)	投資有価証券*	1,851	(—)	計	192,553	(180,238)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	388	(—)	長期借入金*	10,272	(8,232)	固定負債(その他)	1,148	(—)	計	11,808	(8,232)	のれん	12,058百万円	負ののれん	6,935	差引	5,123	受取手形	406百万円	支払手形	921
投資有価証券	23,272百万円																																																																																
投資その他の資産(その他)																																																																																	
出資金	2,858																																																																																
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)																																																																															
工場財団	190,949	支払手形及び買掛金 705																																																																															
建物及び構築物	5,223	長期借入金 26,500*2																																																																															
土地	9,726	固定負債(その他) 1,318																																																																															
投資有価証券	4,521*1																																																																																
計	210,419	28,523																																																																															
受取手形	1,044百万円																																																																																
支払手形	1,660																																																																																
投資有価証券	24,577百万円																																																																																
投資その他の資産(その他)																																																																																	
出資金	2,292																																																																																
	百万円	百万円																																																																															
建物及び構築物	20,774	(18,039)																																																																															
機械装置及び運搬具	43,921	(43,921)																																																																															
工具器具備品	1,326	(1,326)																																																																															
土地	124,681	(116,952)																																																																															
投資有価証券*	1,851	(—)																																																																															
計	192,553	(180,238)																																																																															
	百万円	百万円																																																																															
支払手形及び買掛金	388	(—)																																																																															
長期借入金*	10,272	(8,232)																																																																															
固定負債(その他)	1,148	(—)																																																																															
計	11,808	(8,232)																																																																															
のれん	12,058百万円																																																																																
負ののれん	6,935																																																																																
差引	5,123																																																																																
受取手形	406百万円																																																																																
支払手形	921																																																																																

前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
※6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は22,601百万円減少し、資金化していない部分4,343百万円は流動資産の「その他」に計上している。			※6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は24,766百万円減少し、資金化していない部分4,268百万円は流動資産の「その他」に計上している。		
7 偶発債務 保証債務			7 偶発債務 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
日本アサハン アルミニウム㈱	10,921 *1 *3	銀行借入金	日本アサハン アルミニウム㈱	8,364 *1 *3	銀行借入金
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	4,202 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	2,942 *3	銀行借入金
(有)ゼット・ティー・エム	895	銀行借入金	(有)ゼット・ティー・エム	906	銀行借入金
上海昭和高分子 有限公司	731 *3	銀行借入金	贛州昭日稀土新材料 有限公司	520 *3	銀行借入金
従業員	540 *2	従業員住宅融資	従業員	452 *2	従業員住宅融資
昭光通商(上海) 有限公司	234	銀行借入金	昭光通商(上海) 有限公司	345	銀行借入金
エターナル・ショウワ・ハイポリマー Co.,Ltd.	135 *3	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	338 *3	銀行借入金
連雲港昭菱磨料 有限公司	120	銀行借入金	韓国昭和化学品㈱	184 *3	銀行借入金
その他	260 *3	銀行借入金等	エターナル・ショウワ・ハイポリマー Co.,Ltd.	166 *3	銀行借入金
計	18,039		その他	281	銀行借入金等
			計	14,498	
*1 連結会社負担額は8,191百万円である。 *2 連結会社負担額は490百万円である。 *3 外貨による保証債務97,846千米ドル他が含まれている。			*1 連結会社負担額は6,273百万円である。 *2 連結会社負担額は410百万円である。 *3 外貨による保証債務83,940千米ドル他が含まれている。		

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																								
<p>※8 当社及び一部の連結子会社（昭光通商株）においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="252 345 769 454"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>※9 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <table border="0" data-bbox="204 934 769 1030"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 56,351百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	コミットメントラインの総額	22,000百万円	借入実行残高	17,000	差引額	5,000	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	<p>※8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="896 345 1414 454"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,000</td> </tr> </table> <p>※9 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <table border="0" data-bbox="849 934 1414 1030"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 56,747百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	コミットメントラインの総額	32,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	31,000	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日
コミットメントラインの総額	22,000百万円																								
借入実行残高	17,000																								
差引額	5,000																								
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																								
	平成13年3月30日																								
	平成14年3月31日																								
コミットメントラインの総額	32,000百万円																								
借入実行残高	1,000																								
差引額	31,000																								
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																								
	平成13年3月30日																								
	平成14年3月31日																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,523百万円である。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">18,246百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">18,465</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は18,266百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものである。</p> <p>※4 固定資産除却損及び売却損のうち主なものは、機械装置の除却損である。</p> </p>	輸送費	18,246百万円	給与手当	18,465	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,396百万円である。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">19,630百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,064</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は17,363百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損及び売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,826百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> </table> </p> </p></p>	輸送費	19,630百万円	給与手当	19,064	機械装置及び運搬具	371百万円	土地	242	建物及び構築物	70	その他	26	固定資産除却損	3,826百万円	内訳 機械装置及び運搬具	3,309	建物及び構築物	300	その他	217	固定資産売却損	752	内訳 機械装置及び運搬具	410	土地	341	その他	0	計	4,578
輸送費	18,246百万円																																		
給与手当	18,465																																		
輸送費	19,630百万円																																		
給与手当	19,064																																		
機械装置及び運搬具	371百万円																																		
土地	242																																		
建物及び構築物	70																																		
その他	26																																		
固定資産除却損	3,826百万円																																		
内訳 機械装置及び運搬具	3,309																																		
建物及び構築物	300																																		
その他	217																																		
固定資産売却損	752																																		
内訳 機械装置及び運搬具	410																																		
土地	341																																		
その他	0																																		
計	4,578																																		

前連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

※5 減損損失

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、売却方針を決定した福利厚生施設（川崎市高津区他）、事業撤退等による処分の意思決定をした製造設備（栃木県小山市他）及び時価の下落した遊休資産（長野県塩尻市他）について減損処理を行い、減損損失4,880百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物2,132百万円、機械装置及び運搬具1,160百万円、工具器具備品31百万円、土地1,546百万円、無形固定資産その他12百万円である。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。

当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
川崎市 高津区	福利厚生 施設	建物及び 構築物	1,638
		機械装置 及び運搬具	3
		工具器具 備品	1
		土地	213
		計	1,856
横浜市 保土ヶ谷区	福利厚生 施設	建物及び 構築物	342
		土地	757
		計	1,099
栃木県 小山市	製造設備	建物及び 構築物	24
		機械装置 及び運搬具	720
		工具器具 備品	30
		無形固定 資産その他	12
		計	786

※6 特別退職金の主なものは、早期退職に伴う加算金である。

※5 減損損失

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、売却方針を決定した福利厚生施設（川崎市川崎区）、時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）及び収益性の悪化した合成樹脂事業に係る事業資産（兵庫県たつの市）について減損処理を行い、減損損失1,717百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物180百万円、機械装置及び運搬具365百万円、工具器具備品1百万円、土地1,170百万円である。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出している。

当連結会計年度において減損損失を認識した資産の内訳は、以下の通りである。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
川崎市 川崎区	福利厚生 施設	建物及び 構築物	174
		機械装置 及び運搬具	0
		工具器具 備品	0
		土地	532
		計	706
大分県 大分市他	遊休資産	土地	639
		計	639
兵庫県 たつの市	事業資産	建物及び 構築物	6
		機械装置 及び運搬具	365
		工具器具 備品	1
		計	372
合計			1,717

※6 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,142,832,934	32,987,491	—	1,175,820,425
合計	1,142,832,934	32,987,491	—	1,175,820,425
自己株式				
普通株式(注)2,3	408,465	376,137	277,424	507,178
合計	408,465	376,137	277,424	507,178

(注)1. 増加は、株式交換及びユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

2. 増加は、株式交換に伴う連結子会社による当社株式の取得、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3. 減少は、株式交換に伴い連結子会社が取得した当社株式の売却、単元未満株式の買増請求に伴う売却、持分法適用会社における当社株式売却及び持分法適用会社株式の売却に伴う持分法適用除外による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,428	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,702	利益剰余金	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,175,820,425	72,416,376	—	1,248,236,801
合計	1,175,820,425	72,416,376	—	1,248,236,801
自己株式				
普通株式（注）2, 3	507,178	126,639	23,365	610,452
合計	507,178	126,639	23,365	610,452

(注)1 増加は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による。

2 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び持分法適用会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,702	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,239	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,424百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,100</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,424百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325	現金及び現金同等物	55,100	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,894</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,887</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）に付された新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,080</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,087</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでいる。</p>	現金及び預金勘定	31,894	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	現金及び現金同等物	31,887	新株予約権の行使による 資本金増加額	11,080	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	11,007	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	22,087
現金及び預金勘定	55,424百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325																		
現金及び現金同等物	55,100																		
現金及び預金勘定	31,894																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7																		
現金及び現金同等物	31,887																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	11,080																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	11,007																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	22,087																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,884</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> <td style="text-align: right;">12,969</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,366</td> <td style="text-align: right;">7,774</td> <td style="text-align: right;">13,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,591</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19,884	6,915	12,969	工具器具備品	1,037	644	394	無形固定資産(その他)	445	216	229	合計	21,366	7,774	13,591	1年内	2,834百万円	1年超	10,758	合計	13,591	支払リース料	3,212百万円	減価償却費相当額	3,212	1年内	1,662百万円	1年超	3,309	合計	4,971	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,878</td> <td style="text-align: right;">9,120</td> <td style="text-align: right;">12,758</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">962</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,212</td> <td style="text-align: right;">10,026</td> <td style="text-align: right;">13,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,187</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21,878	9,120	12,758	工具器具備品	962	685	277	無形固定資産(その他)	372	221	151	合計	23,212	10,026	13,187	1年内	3,167百万円	1年超	10,020	合計	13,187	支払リース料	3,217百万円	減価償却費相当額	3,217	1年内	1,206百万円	1年超	2,344	合計	3,550
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	19,884	6,915	12,969																																																																						
工具器具備品	1,037	644	394																																																																						
無形固定資産(その他)	445	216	229																																																																						
合計	21,366	7,774	13,591																																																																						
1年内	2,834百万円																																																																								
1年超	10,758																																																																								
合計	13,591																																																																								
支払リース料	3,212百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,212																																																																								
1年内	1,662百万円																																																																								
1年超	3,309																																																																								
合計	4,971																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	21,878	9,120	12,758																																																																						
工具器具備品	962	685	277																																																																						
無形固定資産(その他)	372	221	151																																																																						
合計	23,212	10,026	13,187																																																																						
1年内	3,167百万円																																																																								
1年超	10,020																																																																								
合計	13,187																																																																								
支払リース料	3,217百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,217																																																																								
1年内	1,206百万円																																																																								
1年超	2,344																																																																								
合計	3,550																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券（平成18年12月31日）
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年12月31日）
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	28,254	61,649	33,395
小計	28,254	61,649	33,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,003	853	△150
小計	1,003	853	△150
合計	29,257	62,502	33,245

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、36百万円の減損処理を行っている。

2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
該当事項なし。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	17,183	4,668	213
合計	17,183	4,668	213

- 6 時価評価されていない主な有価証券（平成18年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
地方債	16
その他有価証券	
非上場株式	10,243
優先出資証券	1,000

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	9	5	—
合計	2	9	5	—

当連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券（平成19年12月31日）
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年12月31日）
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,417	49,981	27,564
小計	22,417	49,981	27,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,444	1,929	△515
債券 社債	89	74	△15
小計	2,533	2,003	△530
合計	24,950	51,984	27,034

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、11百万円の減損処理を行っている。
- 2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
該当事項なし。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	7,864	2,402	29
合計	7,864	2,402	29

- 6 時価評価されていない主な有価証券（平成19年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券 地方債	14
その他有価証券 非上場株式	10,192

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	2	9	2	—
社債	—	74	—	—
合計	2	84	2	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではアルミ地金の先渡取引である。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を利用している。 商品関連では、商品の売買契約に対する市況変動リスクをヘッジする目的でアルミ地金の先渡取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用している。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。 (ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table border="1" data-bbox="199 1277 742 1452"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務取引</td></tr><tr><td>通貨オプション</td><td>外貨建債権債務取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>資金調達に伴う金利取引</td></tr><tr><td>商品先渡取引</td><td>アルミニウム地金の売買取引</td></tr></tbody></table> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。 (ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではアルミ地金の先渡取引である。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用している。 金利関連では、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を利用している。 商品関連では、商品の売買契約に対する市況変動リスクをヘッジする目的でアルミ地金の先渡取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用している。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。 (ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table border="1" data-bbox="853 1277 1396 1496"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務取引</td></tr><tr><td>通貨オプション</td><td>外貨建債権債務取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建資金調達取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>資金調達に伴う金利取引</td></tr><tr><td>商品先渡取引</td><td>アルミニウム地金の売買取引</td></tr></tbody></table> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨オプション	外貨建債権債務取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨オプション	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	外貨建資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動リスク、市場金利の変動リスク、商品市況変動リスクを有しているが、当社及び連結子会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しており、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関、商社であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。</p> <p>通貨関連取引については、事業部及び財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>金利関連取引については、財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成19年12月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度を、また、確定拠出年金制度も併せて設けている。</p> <p>その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△118,052百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">76,325</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△41,727</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,828</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△7,015</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△34,914</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△34,919</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△118,052百万円	ロ 年金資産	76,325	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△41,727	ニ 未認識数理計算上の差異	13,828	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,015	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△34,914	ト 前払年金費用	5	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△34,919	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△115,994百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">76,980</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△39,014</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,115</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△6,235</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△31,134</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△31,176</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	△115,994百万円	ロ 年金資産	76,980	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△39,014	ニ 未認識数理計算上の差異	14,115	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△6,235	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△31,134	ト 前払年金費用	42	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△31,176
イ 退職給付債務	△118,052百万円																																								
ロ 年金資産	76,325																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△41,727																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	13,828																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,015																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△34,914																																								
ト 前払年金費用	5																																								
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△34,919																																								
イ 退職給付債務	△115,994百万円																																								
ロ 年金資産	76,980																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△39,014																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	14,115																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△6,235																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△31,134																																								
ト 前払年金費用	42																																								
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△31,176																																								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,574</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△779</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>チ 計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 405百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	2,675百万円	ロ 利息費用	2,451	ハ 期待運用収益	△1,574	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,413	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△779	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,186	ト 確定拠出年金への掛金支払額	100	チ 計 (ヘ+ト)	5,286	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,857</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△789</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>チ 計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 185百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	2,754百万円	ロ 利息費用	2,473	ハ 期待運用収益	△1,857	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,155	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△789	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,736	ト 確定拠出年金への掛金支払額	105	チ 計 (ヘ+ト)	4,840	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 勤務費用	2,675百万円																																																								
ロ 利息費用	2,451																																																								
ハ 期待運用収益	△1,574																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,413																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△779																																																								
<hr/>																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,186																																																								
ト 確定拠出年金への掛金支払額	100																																																								
チ 計 (ヘ+ト)	5,286																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	主として2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																								
イ 勤務費用	2,754百万円																																																								
ロ 利息費用	2,473																																																								
ハ 期待運用収益	△1,857																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,155																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△789																																																								
<hr/>																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,736																																																								
ト 確定拠出年金への掛金支払額	105																																																								
チ 計 (ヘ+ト)	4,840																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																								
ロ 割引率	同左																																																								
ハ 期待運用収益率	同左																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,067百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,786</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,671</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,456</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,064</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,393</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,514百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△4,911</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△4,457</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,771</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,084</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,898</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,494</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,232百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,567</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7,295</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,067百万円	繰越欠損金	8,786	有価証券評価減	7,671	固定資産減損処理	2,629	固定資産未実現利益	1,333	減価償却費	1,096	貸倒引当金	901	賞与引当金	788	未払事業税及び事業所税	749	構造改善費用等引当金	693	たな卸資産評価減	443	未払役員退職慰労金	417	繰越外国税額控除	400	定期修繕引当金	321	その他	2,164	繰延税金資産小計	42,456	評価性引当額	△12,064	繰延税金資産合計	30,393	その他有価証券評価差額金	△11,514百万円	時価評価による簿価修正額	△4,911	繰延ヘッジ損益	△4,457	特別償却準備金	△2,771	固定資産圧縮積立金	△1,162	その他	△2,084	繰延税金負債合計	△26,898	繰延税金資産の純額	3,494	流動資産－繰延税金資産	3,232百万円	固定資産－繰延税金資産	7,567	流動負債－その他	△10	固定負債－繰延税金負債	△7,295	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,576百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">8,975</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,760</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,581</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,847</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,979百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△4,675</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,664</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,166</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,587</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,370</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,477</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,539</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,283</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,576百万円	有価証券評価減	8,975	繰越欠損金	5,760	固定資産減損処理	1,827	固定資産未実現利益	1,328	未払事業税及び事業所税	1,068	減価償却費	987	定期修繕引当金	810	賞与引当金	687	貸倒引当金	440	たな卸資産評価減	312	未払役員退職慰労金	286	繰越外国税額控除	252	一括償却資産	226	その他	2,581	繰延税金資産小計	38,114	評価性引当額	△13,267	繰延税金資産合計	24,847	その他有価証券評価差額金	△10,979百万円	時価評価による簿価修正額	△4,675	特別償却準備金	△1,664	固定資産圧縮積立金	△1,166	繰延ヘッジ損益	△299	その他	△1,587	繰延税金負債合計	△20,370	繰延税金資産の純額	4,477	流動資産－繰延税金資産	3,225百万円	固定資産－繰延税金資産	7,539	流動負債－その他	△4	固定負債－繰延税金負債	△6,283
退職給付引当金	14,067百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	8,786																																																																																																																								
有価証券評価減	7,671																																																																																																																								
固定資産減損処理	2,629																																																																																																																								
固定資産未実現利益	1,333																																																																																																																								
減価償却費	1,096																																																																																																																								
貸倒引当金	901																																																																																																																								
賞与引当金	788																																																																																																																								
未払事業税及び事業所税	749																																																																																																																								
構造改善費用等引当金	693																																																																																																																								
たな卸資産評価減	443																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	417																																																																																																																								
繰越外国税額控除	400																																																																																																																								
定期修繕引当金	321																																																																																																																								
その他	2,164																																																																																																																								
繰延税金資産小計	42,456																																																																																																																								
評価性引当額	△12,064																																																																																																																								
繰延税金資産合計	30,393																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△11,514百万円																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	△4,911																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△4,457																																																																																																																								
特別償却準備金	△2,771																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,162																																																																																																																								
その他	△2,084																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△26,898																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,494																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,232百万円																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	7,567																																																																																																																								
流動負債－その他	△10																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△7,295																																																																																																																								
退職給付引当金	12,576百万円																																																																																																																								
有価証券評価減	8,975																																																																																																																								
繰越欠損金	5,760																																																																																																																								
固定資産減損処理	1,827																																																																																																																								
固定資産未実現利益	1,328																																																																																																																								
未払事業税及び事業所税	1,068																																																																																																																								
減価償却費	987																																																																																																																								
定期修繕引当金	810																																																																																																																								
賞与引当金	687																																																																																																																								
貸倒引当金	440																																																																																																																								
たな卸資産評価減	312																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	286																																																																																																																								
繰越外国税額控除	252																																																																																																																								
一括償却資産	226																																																																																																																								
その他	2,581																																																																																																																								
繰延税金資産小計	38,114																																																																																																																								
評価性引当額	△13,267																																																																																																																								
繰延税金資産合計	24,847																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△10,979百万円																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	△4,675																																																																																																																								
特別償却準備金	△1,664																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,166																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△299																																																																																																																								
その他	△1,587																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△20,370																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,477																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,225百万円																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	7,539																																																																																																																								
流動負債－その他	△4																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△6,283																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>配当消去</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		配当消去	3.7	回収可能性の見直しによる影響	3.5	連結調整勘定償却	1.0	交際費等永久に損金不算入のもの	0.6	親会社と子会社の税率差	△3.9	税額控除による影響	△3.5	受取配当金等永久に益金不算入のもの	△3.4	持分法による投資損益	△2.0	貸倒引当金調整	△0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>配当消去</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>固定資産未実現</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		配当消去	4.5	評価性引当額の増加	4.2	親会社と子会社の税率差	0.9	のれん償却額	0.8	交際費等永久に損金不算入のもの	0.8	連結子会社株式評価損	△4.9	受取配当金等永久に益金不算入のもの	△3.2	税額控除による影響	△3.1	持分法による投資損益	△1.7	固定資産未実現	△0.8	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
配当消去	3.7																																																																																																																								
回収可能性の見直しによる影響	3.5																																																																																																																								
連結調整勘定償却	1.0																																																																																																																								
交際費等永久に損金不算入のもの	0.6																																																																																																																								
親会社と子会社の税率差	△3.9																																																																																																																								
税額控除による影響	△3.5																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△3.4																																																																																																																								
持分法による投資損益	△2.0																																																																																																																								
貸倒引当金調整	△0.8																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
配当消去	4.5																																																																																																																								
評価性引当額の増加	4.2																																																																																																																								
親会社と子会社の税率差	0.9																																																																																																																								
のれん償却額	0.8																																																																																																																								
交際費等永久に損金不算入のもの	0.8																																																																																																																								
連結子会社株式評価損	△4.9																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△3.2																																																																																																																								
税額控除による影響	△3.1																																																																																																																								
持分法による投資損益	△1.7																																																																																																																								
固定資産未実現	△0.8																																																																																																																								
その他	△1.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	335,383	79,201	165,541	74,301	260,107	914,533	—	914,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	674	353	91	36,505	39,453	(39,453)	—
計	337,213	79,875	165,894	74,392	296,612	953,986	(39,453)	914,533
営業費用	320,837	74,768	137,259	58,323	290,139	881,326	(35,521)	845,806
営業利益	16,376	5,108	28,634	16,069	6,472	72,660	(3,932)	68,727
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	242,215	141,132	186,466	119,978	344,693	1,034,485	3,338	1,037,823
減価償却費	5,449	4,909	16,084	2,629	9,197	38,268	(219)	38,049
減損損失	871	432	586	1,048	1,943	4,880	—	4,880
資本的支出	9,347	5,625	62,933	3,869	9,406	91,181	(340)	90,841

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,345百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 「追加情報」に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当連結会計年度から短縮している。これにより、従来の方式によった場合に比べ、「電子・情報」の減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益は2,338百万円減少し、資産は2,338百万円減少している。なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額には合併後の期間も含めて算出している。

6 当連結会計年度より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウ ム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	395,105	84,709	201,013	84,599	257,811	1,023,238	—	1,023,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	317	166	57	24,563	27,667	(27,667)	—
計	397,669	85,027	201,179	84,656	282,374	1,050,905	(27,667)	1,023,238
営業費用	378,095	77,596	175,346	63,762	274,332	969,131	(22,564)	946,566
営業利益	19,574	7,431	25,833	20,894	8,042	81,774	(5,103)	76,671
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	242,811	137,798	225,332	125,542	270,617	1,002,100	27,529	1,029,629
減価償却費	5,656	5,011	27,687	2,802	8,799	49,954	(193)	49,761
減損損失	1,134	99	140	158	185	1,717	—	1,717
資本的支出	5,562	5,052	44,406	3,743	10,789	69,552	(206)	69,346

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学※	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファイナカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

※ 平成19年1月に合成樹脂加工事業子会社を売却したこと等により、石油化学の主要製品から合成樹脂加工製品を除いている。

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,439百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。
- （会計処理の変更）に記載の通り、当連結会計年度から減価償却の方法を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は「石油化学」で24百万円、「化学品」で21百万円、「電子・情報」で164百万円、「無機」で15百万円、「アルミニウム他」で118百万円増加し、営業費用は「石油化学」で23百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で110百万円、「無機」で8百万円、「アルミニウム他」で110百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産は「石油化学」で23百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で154百万円、「無機」で8百万円、「アルミニウム他」で110百万円減少している。
- （追加情報）に記載の通り、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「石油化学」で減価償却費は111百万円増加し、営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産は103百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	784,040	130,493	914,533	—	914,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,650	6,428	33,078	(33,078)	—
計	810,690	136,920	947,611	(33,078)	914,533
営業費用	758,169	117,946	876,116	(30,310)	845,806
営業利益	52,521	18,974	71,495	(2,768)	68,727
II 資産	915,385	132,157	1,047,542	(9,718)	1,037,823

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,345百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 追加情報に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当連結会計年度から短縮している。これにより、従来の方式によった場合に比べ、「日本」の減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益は2,338百万円減少し、資産は2,338百万円減少している。なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額には合併後の期間も含めて算出している。

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	857,022	104,805	61,410	1,023,238	—	1,023,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,453	5,314	639	39,406	(39,406)	—
計	890,475	110,119	62,049	1,062,643	(39,406)	1,023,238
営業費用	828,841	98,716	54,165	981,722	(35,155)	946,566
営業利益	61,634	11,403	7,885	80,922	(4,250)	76,671
II 資産	899,382	129,052	39,847	1,068,281	(38,652)	1,029,629

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、東南アジア

その他……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,439百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 （会計処理の変更）に記載の通り、当連結会計年度から減価償却の方法を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べて、「日本」で営業費用は269百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は313百万円減少している。

6 （追加情報）に記載の通り、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は103百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は103百万円減少している。

7 地域区分の変更

従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他」として表示していたが、当連結会計年度においてアジア地域の売上高及び資産が全体の10%以上となったため、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。

- 8 なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）（当連結会計年度で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	784,040	78,413	52,080	914,533	—	914,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,650	6,179	640	33,470	(33,470)	—
計	810,690	84,592	52,720	948,003	(33,470)	914,533
営業費用	758,169	71,557	46,785	876,511	(30,706)	845,806
営業利益	52,521	13,035	5,935	71,492	(2,764)	68,727
II 資産	915,385	97,653	34,515	1,047,553	(9,729)	1,037,823

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	214,548	64,958	279,506
II 連結売上高（百万円）			914,533
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	7.1	30.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	266,913	75,668	342,581
II 連結売上高（百万円）			1,023,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.1	7.4	33.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	200円29銭	1株当たり純資産額	222円31銭
1株当たり当期純利益金額	25円01銭	1株当たり当期純利益金額	27円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円50銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準 適用 指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこと に伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調 整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めてい る。			
なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用 していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり 純資産額は197円23銭である。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,836	33,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,836	33,066
普通株式の期中平均株式数(株)	1,152,958,234	1,201,492,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1)	(—)
普通株式増加数(株)	74,980,364	46,488,508
(うち新株予約権付社債)	(74,980,364)	(46,488,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 昭和電工株式会社 事業の内容 石油化学、化学品、電子・情報、無機、アルミニウム他</p> <p>②被結合企業 名称 昭和ファイナンス株式会社 事業の内容 昭和電工グループ各社への資金の貸付</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併による。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 昭和電工株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 昭和ファイナンス(株)は、昭和58年の設立以来、昭和電工グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきたが、連結有利子負債圧縮対策が順調に進展する過程において同社の融資規模は大幅に縮小してきた。今般、合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図る。</p> <p>②合併の期日 平成19年7月1日</p> <p>③合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和ファイナンス(株)は解散する。 当社は昭和ファイナンス(株)の発行済株式を全て所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割り当ては行わない。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業結合会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第13回無担保 普通社債	平成10年 6月30日	8,500 (8,500)	—	1.90	—	平成19年 6月30日
〃	第18回無担保 普通社債(注)1	平成15年 11月25日	3,000	3,000 (3,000)	6ヵ月円 TIBOR+1.05	—	平成20年 11月25日
〃	第19回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	3,000	3,000	1.36	—	平成22年 3月31日
〃	第20回無担保 普通社債	平成17年 12月21日	10,000	10,000	1.32	—	平成22年 12月21日
〃	第21回無担保 普通社債	平成19年 6月19日	—	10,000	1.81	—	平成24年 6月19日
〃	第22回無担保 普通社債	平成19年 11月20日	—	10,000	1.49	—	平成24年 11月20日
〃	2009年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注)3	平成16年 3月25日	22,257	—	—	—	平成21年 3月25日
昭光通商(株)	第1回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	3,000	3,000	2.05	—	平成23年 8月31日
合計	—	—	49,757 (8,500)	39,000 (3,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	—	13,000	3,000	20,000

3 新株予約権付社債に関する記載は次の通りである。

銘柄	2009年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	昭和電工(株)普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	305円
発行価額の総額	23,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	22,830百万円
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使請求期間	平成16年4月26日から 平成21年3月11日まで

※1 旧商法により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

※2 発行価額の総額23,000百万円のうち、743百万円については前連結会計年度、22,087百万円については当連結会計年度に株式の転換が行われ、170百万円については平成19年9月6日に繰上償還している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,348	87,424	1.322	—
1年以内に返済予定の長期借入金	83,899	60,433	2.329	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	183,168	202,289	1.816	平成21年1月 ～平成28年4月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー （1年以内返済）	6,000	6,500	0.935	—
流動負債「その他」（預り金）	1,202	860	0.878	—
流動負債「その他」（未払金）	464	1,621	2.407	—
固定負債「その他」（長期未払金）	330	3,428	2.503	平成20年1月 ～平成24年2月
合計	385,411	362,555	—	—

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61,369	60,383	52,521	27,946
その他の 有利子負債	1,498	1,882	42	6

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			18,213		11,744	
2 受取手形	※3, 7, 8		2,150		1,811	
3 売掛金	※2		120,448		121,530	
4 有価証券			2		2	
5 製品・商品			21,172		21,707	
6 半製品			5,389		4,908	
7 原材料			11,274		23,151	
8 仕掛品			7,049		5,494	
9 貯蔵品			9,614		7,435	
10 前渡金			1,509		2,261	
11 前払費用			948		1,685	
12 短期貸付金	※2		—		15,199	
13 未収入金	※2, 7, 8		12,765		13,188	
14 繰延税金資産			1,253		1,972	
15 その他			10,286		4,942	
16 貸倒引当金			△1,192		△333	
流動資産合計			220,879	27.0	236,697	27.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1, 6					
(1) 建物		107,347		108,020		
減価償却累計額		60,130	47,217	61,807	46,213	
(2) 構築物		39,962		40,764		
減価償却累計額		26,652	13,310	27,322	13,441	
(3) 機械装置		416,636		432,943		
減価償却累計額		319,996	96,639	333,410	99,533	
(4) 船舶		1,534		1,534		
減価償却累計額		1,458	77	1,458	77	
(5) 車両運搬具		1,278		1,308		
減価償却累計額		1,055	222	1,100	208	
(6) 工具器具備品		38,559		40,126		
減価償却累計額		31,406	7,153	31,746	8,380	
(7) 土地			242,217		240,231	
(8) 建設仮勘定			13,073		10,236	
有形固定資産合計			419,909	51.3	418,319	48.7
2 無形固定資産						
(1) 特許権			379		345	
(2) 借地権			7,231		7,181	
(3) ソフトウェア			1,211		1,145	
(4) その他			87		87	
無形固定資産合計			8,907	1.1	8,758	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	64,143		53,407	
(2) 関係会社株式	※1	85,044		123,689	
(3) 出資金		408		404	
(4) 関係会社出資金		4,612		5,213	
(5) 長期貸付金		400		166	
(6) 従業員長期貸付金		10		4	
(7) 関係会社長期貸付金		119		346	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		138		—	
(9) 破産更生債権等		—		143	
(10) 長期前払費用		3,709		3,340	
(11) 繰延税金資産		5,106		6,776	
(12) その他		5,624		3,102	
(13) 貸倒引当金		△809		△844	
投資その他の資産合計		168,506	20.6	195,746	22.8
固定資産合計		597,322	73.0	622,823	72.5
資産合計		818,200	100.0	859,519	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	97,196		101,919		
2	※2,4	66,100		64,500		
3	※1	68,690		48,109		
4		6,000		5,000		
5		8,500		3,000		
6	※2	23,223		17,149		
7		3,723		7,840		
8		3,238		2,663		
9		387		652		
10		5,895		8,954		
11		—		34,592		
12		138		222		
13		—		423		
14		1,093		1,134		
15		1,685		255		
16		2,060		772		
		流動負債合計	287,928	35.2	297,185	34.6
II 固定負債						
1		16,000		33,000		
2		22,257		—		
3	※1	169,578		178,519		
4		19,633		14,839		
5	※6	46,838		46,468		
6		32,322		29,250		
7		788		1,522		
8		—		56		
9		5,198		7,631		
		固定負債合計	312,614	38.2	311,284	36.2
		負債合計	600,542	73.4	608,470	70.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			110,824 13.5	121,904 14.2	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		26,852		37,860	
(2) その他資本剰余金		6		7	
資本剰余金合計			26,858 3.3	37,867 4.4	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,605		1,605	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,464		1,450	
特別償却準備金		698		328	
別途積立金		7,000		14,000	
繰越利益剰余金		24,980		36,272	
利益剰余金合計			35,747 4.4	53,655 6.2	
4 自己株式			△112 △0.0	△160 △0.0	
株主資本合計			173,317 21.2	213,266 24.8	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			16,766 2.1	13,699 1.6	
2 繰延ヘッジ損益			3,605 0.4	435 0.0	
3 土地再評価差額金	※6		23,970 2.9	23,650 2.8	
評価・換算差額等合計			44,341 5.4	37,784 4.4	
純資産合計			217,658 26.6	251,050 29.2	
負債純資産合計			818,200 100.0	859,519 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		634,707	100.0		709,642	100.0
II 売上原価							
1 期首製品・商品 たな卸高	※2	21,215			26,560		
2 合併による製品受入高		3,746			—		
3 当期製品・商品購入高	※1	182,712			144,580		
4 当期製品製造原価		368,370			470,428		
5 他勘定より振替高	※3	15			134		
合計		576,057			641,703		
6 他勘定へ振替高	※4	365			899		
7 期末製品・商品 たな卸高	※2,5	26,560	549,131	86.5	26,615	614,188	86.5
売上総利益			85,575	13.5		95,453	13.5
III 販売費及び一般管理費	※6,7		45,994	7.3		46,697	6.6
営業利益			39,581	6.2		48,756	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		48			236		
2 受取配当金	※1	3,797			5,300		
3 貸貸収益	※1	1,797			1,417		
4 為替差益		850			—		
5 雑収入	※1	844	7,336	1.2	1,984	8,937	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5,154			5,609		
2 社債利息		620			455		
3 試作品売却損		1,710			1,640		
4 雑支出		6,494	13,978	2.2	6,499	14,202	2.0
経常利益			32,939	5.2		43,490	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※8	55		600	
2 投資有価証券売却益		3,780		1,839	
3 関係会社株式売却益		1,999		—	
4 抱合株式消滅差益		1,028		—	
5 前期支払技術料修正益		—		417	
6 その他		809	7,671	1,146	4,001
					0.6
VII 特別損失					
1 固定資産除却損及び 売却損	※9	2,134		3,321	
2 減損損失	※10	4,736		1,345	
3 関係会社株式評価損		—		4,894	
4 特別退職金		311		185	
5 関連事業損失		1,193		—	
6 貸倒引当金繰入額		922		91	
7 構造改善費用等引当金 繰入額		1,380		—	
8 その他		2,756	13,432	1,842	11,678
					1.7
税引前当期純利益			27,178		35,814
					5.0
法人税、住民税 及び事業税		4,362		11,969	
法人税等調整額		4,020	8,382	1,556	13,524
					1.9
当期純利益			18,796		22,289
					3.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		289,655	78.3	369,654	78.9
II 労務費		25,684	6.9	25,723	5.5
III 経費					
減価償却費		15,547		25,535	
業務委託費		—		13,099	
外注作業費		11,319		11,936	
修繕費		11,572		11,643	
電力料		9,524		11,183	
その他		24,780		18,201	
計		72,742	19.7	91,598	19.5
控除項目並びに他勘定 振替高	※	△18,217	△4.9	△18,102	△3.9
当期総製造費用		369,864	100.0	468,873	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,887		7,049	
合併による仕掛品受入高		668		—	
合計		375,419		475,922	
期末仕掛品たな卸高		7,049		5,494	
当期製品製造原価		368,370		470,428	

(注) 1 経費の内訳を明瞭に表示するため、「業務委託費」を当事業年度から区分掲記した。なお、前事業年度の経費「その他」には業務委託費8,601百万円が含まれている。

2 原価計算の方法

当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は主として単純総合原価計算、工程別総合原価計算、組別総合原価計算を行っている。

3

摘要	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 控除項目並びに他勘定振替高	アルミニウム屑売却、設備使用料等並びに貯蔵品への振替高等である。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本（百万円）											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	△61	141,667
事業年度中の変動 額												
新株予約権付 社債の株式転換	373	370		370								743
株式交換による 増加		15,398		15,398								15,398
合併により引き 継いだ特別償却 準備金の振替							82		△82	－		－
剰余金の配当 (注)					350				△3,778	△3,428		△3,428
固定資産圧縮 積立金の積立						5			△5	－		－
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)						△221			221	－		－
固定資産圧縮 積立金の取崩						△222			222	－		－
特別償却準備金 の積立(注)							411		△411	－		－
特別償却準備金 の積立							73		△73	－		－
特別償却準備金 の取崩(注)							△176		176	－		－
特別償却準備金 の取崩							△264		264	－		－
別途積立金の 取崩(注)								△7,000	7,000	－		－
当期純利益									18,796	18,796		18,796
自己株式の取得											△56	△56
自己株式の処分			3	3							5	9
土地再評価 差額金の取崩									188	188		188
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）												
事業年度中の変動 額合計	373	15,768	3	15,772	350	△438	125	△7,000	22,520	15,557	△51	31,650
平成18年12月31日 残高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	△112	173,317

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高	17,352	—	42,314	59,666	201,333
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					743
株式交換による増加					15,398
合併により引き継いだ特別償却 準備金の振替					—
剰余金の配当（注）					△3,428
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立（注）					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩（注）					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の取崩（注）					—
当期純利益					18,796
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					188
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△587	3,605	△18,343	△15,325	△15,325
事業年度中の変動額合計	△587	3,605	△18,343	△15,325	16,325
平成18年12月31日残高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本（百万円）											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	△112	173,317	
事業年度中の変動 額													
新株予約権付 社債の株式転換	11,080	11,007		11,007								22,087	
剰余金の配当									△4,702	△4,702		△4,702	
固定資産圧縮 積立金の積立						218			△218	－		－	
固定資産圧縮 積立金の取崩						△232			232	－		－	
特別償却準備金 の取崩							△370		370	－		－	
別途積立金の 積立								7,000	△7,000	－		－	
当期純利益									22,289	22,289		22,289	
自己株式の取得											△54	△54	
自己株式の処分			2	2							7	9	
土地再評価 差額金の取崩									320	320		320	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）													
事業年度中の変動 額合計	11,080	11,007	2	11,009	－	△14	△370	7,000	11,292	17,908	△47	39,949	
平成19年12月31日 残高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	△160	213,266	

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					22,087
剰余金の配当					△4,702
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					22,289
自己株式の取得					△54
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					320
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△3,067	△3,170	△320	△6,557	△6,557
事業年度中の変動額合計	△3,067	△3,170	△320	△6,557	33,392
平成19年12月31日残高	13,699	435	23,650	37,784	251,050

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品……総平均法に基づく低価法 その他……総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定額法 一部（横浜事業所等）については定率法によっている。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 定期修繕引当金……製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。 賞与引当金……従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品……同左 その他……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左 無形固定資産……同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……同左 定期修繕引当金……同左 賞与引当金……同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>構造改善費用等引当金 ……………当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p>	<p>構造改善費用等引当金 ……………同左</p> <p>退職給付引当金……………同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>										
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針……………デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ……………ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>9 _____</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針……………同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ……………同左</p> <p>9 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨オプション	外貨建債権債務取引										
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」に相当する金額は214,053百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は288百万円増加し、営業利益は219百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は263百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">前事業年度において独立科目で掲記していた「立替金」は、その金額が資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度は2,568百万円である。当事業年度において「長期預り金」が負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は固定負債の「その他」に含まれており、その金額は7,550百万円である。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">当事業年度において「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は122百万円である。当事業年度において「試作品売却損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は1,369百万円である。	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">当事業年度において「短期貸付金」が資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は2,031百万円である。当事業年度において「関係会社預り金」が負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は流動負債の「預り金」に含まれており、その金額は0百万円である。前事業年度において「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として掲記されていたものは、当事業年度から「破産更生債権等」と表示している。 <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた「為替差益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。なお、当事業年度は430百万円である。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当事業年度において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)																																																														
<p>※1 このうち借入金の担保に供しているのは次の通りである。なお、工場財団は一部の事業所の有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の内容 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>170,335</td> <td>*2 長期借入金 23,111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*1 投資有価証券</td> <td>3,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*1 関係会社株式</td> <td>1,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,360</td> <td>23,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 子会社の金融機関からの借入金14,258千円ドルに対する担保提供資産を含んでいる。 *2 1年以内返済予定額を含む。</p>			担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	工場財団	170,335	*2 長期借入金 23,111	土地	7,851		建物	3,967		構築物	221		*1 投資有価証券	3,643		*1 関係会社株式	1,343		計	187,360	23,111	<p>※1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,685</td> <td>(10,048)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,196</td> <td>(5,981)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,816</td> <td>(36,816)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,306</td> <td>(1,306)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,464</td> <td>(116,610)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 *1</td> <td>1,302</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 *1</td> <td>1,343</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181,112</td> <td>(170,761)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 *2</td> <td>8,330</td> <td>(7,512)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,330</td> <td>(7,512)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 子会社の金融機関からの借入金10,706千円ドルに対する担保提供資産を含んでいる。 *2 1年以内返済予定額を含む。</p>				百万円	百万円	建物	11,685	(10,048)	構築物	6,196	(5,981)	機械装置	36,816	(36,816)	工具器具備品	1,306	(1,306)	土地	122,464	(116,610)	投資有価証券 *1	1,302	(—)	関係会社株式 *1	1,343	(—)	計	181,112	(170,761)		百万円	百万円	長期借入金 *2	8,330	(7,512)	計	8,330	(7,512)
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)																																																															
工場財団	170,335	*2 長期借入金 23,111																																																															
土地	7,851																																																																
建物	3,967																																																																
構築物	221																																																																
*1 投資有価証券	3,643																																																																
*1 関係会社株式	1,343																																																																
計	187,360	23,111																																																															
	百万円	百万円																																																															
建物	11,685	(10,048)																																																															
構築物	6,196	(5,981)																																																															
機械装置	36,816	(36,816)																																																															
工具器具備品	1,306	(1,306)																																																															
土地	122,464	(116,610)																																																															
投資有価証券 *1	1,302	(—)																																																															
関係会社株式 *1	1,343	(—)																																																															
計	181,112	(170,761)																																																															
	百万円	百万円																																																															
長期借入金 *2	8,330	(7,512)																																																															
計	8,330	(7,512)																																																															
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>48,175百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,263</td> </tr> <tr> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>22,369</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,380</td> </tr> </tbody> </table>			資産		売掛金	48,175百万円	未収入金	8,263	負債		買掛金	22,369	短期借入金	10,000	未払金	9,380	<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>58,845百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>15,091</td> </tr> <tr> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,647</td> </tr> </tbody> </table>			資産		売掛金	58,845百万円	短期貸付金	15,091	負債		買掛金	21,647																																				
資産																																																																	
売掛金	48,175百万円																																																																
未収入金	8,263																																																																
負債																																																																	
買掛金	22,369																																																																
短期借入金	10,000																																																																
未払金	9,380																																																																
資産																																																																	
売掛金	58,845百万円																																																																
短期貸付金	15,091																																																																
負債																																																																	
買掛金	21,647																																																																

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。</p> <p>当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table data-bbox="231 382 774 425"> <tr> <td>受取手形</td> <td>84百万円</td> </tr> </table>	受取手形	84百万円	<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。</p> <p>当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table data-bbox="885 382 1428 425"> <tr> <td>受取手形</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>	受取手形	71百万円								
受取手形	84百万円												
受取手形	71百万円												
<p>※4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table data-bbox="231 611 774 731"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	17,000	差引額	3,000	<p>※4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table data-bbox="885 611 1428 731"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	29,000
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	17,000												
差引額	3,000												
コミットメントラインの総額	30,000百万円												
借入実行残高	1,000												
差引額	29,000												

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
5 偶発債務 ① 保証債務			5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等 ① 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
日本アサハンアルミニウム㈱	10,921 *1 *3	銀行 借入金	日本アサハンアルミニウム㈱	8,364 *1 *3	銀行 借入金
エターナル・エレクトロニクス ・コーポレーション	4,202 *3	銀行 借入金	エターナル・エレクトロニクス ・コーポレーション	2,942 *3	銀行 借入金
P T. ショウワ・エステリンド ・インドネシア	2,108 *3	銀行 借入金	P T. ショウワ・エステリンド ・インドネシア	1,027 *3	銀行 借入金
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	647 *3	銀行 借入金	台湾昭和化学品製造股份 有限公司	587 *3	銀行 借入金
台湾昭和化学品製造股份 有限公司	621 *3	銀行 借入金	贛州昭日稀土新材料有限公司	520 *3	銀行 借入金
従業員	492 *2	従業員 住宅融資	ショウワ・アルミナム・マニ ュファクチャリング・フィリ ピン	470	銀行 借入金
ショウワ・アルミナム・マニ ュファクチャリング・フィリ ピン	400	銀行 借入金	昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	434 *3	銀行 借入金
昭和電工(大連)有限公司	266 *3	銀行 借入金	従業員	408 *2	従業員 住宅融資
連雲港昭菱磨料有限公司	120	銀行 借入金	韓国昭和化学品㈱	184 *3	銀行 借入金
その他	95 *3	銀行 借入金	昭和電工(大連)有限公司	159 *3	銀行 借入金
計	19,872		その他	121	銀行 借入金等
*1 当社負担額は8,191百万円である。 *2 当社負担額は442百万円である。 *3 外貨による保証債務119,557千米ドル他が含ま れている。			計 15,216		
② 保証予約			② 保証予約		
対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務 の内容	対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務 の内容
昭和電工パッケージング㈱	848	銀行 借入金	昭和電工パッケージング㈱	678	銀行 借入金
*1 当社負担額は6,273百万円である。 *2 当社負担額は366百万円である。 *3 外貨による保証債務97,182千米ドル他が含ま れている。					

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>※6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table data-bbox="204 598 766 707"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 55,014百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>※7 受取手形の譲渡</p> <p>受取手形の譲渡代金6,301百万円を未収入金に計上している。</p> <p>※8 _____</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	<p>※6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table data-bbox="852 598 1414 707"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 55,555百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 手形債権の流動化</p> <p>当社は受取手形の流動化を行っている。このため受取手形は4,664百万円減少し、資金化していない部分777百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 170,839百万円 関係会社よりの製品・商品購入高 130,597 関係会社よりの受取配当金 2,963 関係会社よりの賃貸収益 1,403	※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 189,162百万円 関係会社よりの受取配当金 4,455 関係会社よりの雑収入 1,121
※2 期首期末の製品・商品たな卸高は製品・商品及び半製品の合計である。	※2 同左
※3 他勘定より振替高の内訳 調査研究費等 15百万円	※3 他勘定より振替高の内訳 調査研究費等 134百万円
※4 他勘定へ振替高の内訳 販売費等 365百万円	※4 他勘定へ振替高の内訳 販売費等 899百万円
※5 低価法による評価減 売上原価には低価法による評価減が含まれている。 前期評価減戻入 △349百万円 当期評価減 295百万円	※5 低価法による評価減 売上原価には低価法による評価減が含まれている。 前期評価減戻入 △295百万円 当期評価減 190百万円
※6 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。主要な費目及び金額は、次の通りである。 輸送費 12,075百万円 販売手数料 4,418 給料手当 8,656 支払手数料 4,827 調査研究費 4,455 減価償却費 2,894	※6 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。主要な費目及び金額は、次の通りである。 輸送費 12,790百万円 販売手数料 4,550 給料手当 9,408 支払手数料 5,066 調査研究費 3,569 減価償却費 2,530
※7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は12,447百万円である。	※7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は11,448百万円である。
※8 固定資産売却益の内訳 土地 55百万円	※8 固定資産売却益の内訳 建物 69百万円 機械装置 486 その他 44

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																												
<p>※9 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td> 内訳 土地</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> </table>	固定資産除却損	1,975百万円	内訳 機械装置	1,789	建物	130	その他	56	固定資産売却損	159	内訳 土地	83	機械装置	76	計	2,134	<p>※9 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,186百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td> 内訳 土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> </table>	固定資産除却損	3,186百万円	内訳 機械装置	2,855	建物	145	工具器具備品	145	その他	42	固定資産売却損	135	内訳 土地	45	機械装置	89	その他	0	計	3,321																																								
固定資産除却損	1,975百万円																																																																												
内訳 機械装置	1,789																																																																												
建物	130																																																																												
その他	56																																																																												
固定資産売却損	159																																																																												
内訳 土地	83																																																																												
機械装置	76																																																																												
計	2,134																																																																												
固定資産除却損	3,186百万円																																																																												
内訳 機械装置	2,855																																																																												
建物	145																																																																												
工具器具備品	145																																																																												
その他	42																																																																												
固定資産売却損	135																																																																												
内訳 土地	45																																																																												
機械装置	89																																																																												
その他	0																																																																												
計	3,321																																																																												
<p>※10 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、売却方針を決定した福利厚生施設（川崎市高津区他）、事業撤退等による処分意思決定をした製造設備（栃木県小山市）及び時価の下落した遊休資産（長野県塩尻市他）について減損処理を行い、減損損失4,736百万円を特別損失に計上した。その内訳は、土地1,546百万円、建物2,120百万円、機械装置1,015百万円、その他56百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次の通りである。</p>	<p>※10 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、売却方針を決定した福利厚生施設（川崎市川崎区）及び時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）について減損処理を行い、減損損失1,345百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物174百万円、土地1,170百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格を金額を使用している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した資産の内訳は、次の通りである。</p>																																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">川崎市 高津区</td> <td rowspan="5">福利厚生 施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">横浜市 保土ヶ谷区</td> <td rowspan="3">福利厚生 施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">栃木県 小山市</td> <td rowspan="6">製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	川崎市 高津区	福利厚生 施設	建物	1,635	構築物	3	機械装置	3	工具器具 備品	1	土地	213			計	1,856	横浜市 保土ヶ谷区	福利厚生 施設	建物	342	土地	757	計	1,099	栃木県 小山市	製造設備	建物	24	構築物	1	機械装置	719	車両運搬具	0	工具器具 備品	30	ソフト ウェア	12			計	786	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">川崎市 川崎区</td> <td rowspan="5">福利厚生 施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大分県 大分市他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	川崎市 川崎区	福利厚生 施設	建物	174	構築物	0	機械装置	0	工具器具 備品	0	土地	532			計	706	大分県 大分市他	遊休資産	土地	639	計	639	合計			1,345
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																										
川崎市 高津区	福利厚生 施設	建物	1,635																																																																										
		構築物	3																																																																										
		機械装置	3																																																																										
		工具器具 備品	1																																																																										
		土地	213																																																																										
		計	1,856																																																																										
横浜市 保土ヶ谷区	福利厚生 施設	建物	342																																																																										
		土地	757																																																																										
		計	1,099																																																																										
栃木県 小山市	製造設備	建物	24																																																																										
		構築物	1																																																																										
		機械装置	719																																																																										
		車両運搬具	0																																																																										
		工具器具 備品	30																																																																										
		ソフト ウェア	12																																																																										
		計	786																																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																										
川崎市 川崎区	福利厚生 施設	建物	174																																																																										
		構築物	0																																																																										
		機械装置	0																																																																										
		工具器具 備品	0																																																																										
		土地	532																																																																										
		計	706																																																																										
大分県 大分市他	遊休資産	土地	639																																																																										
		計	639																																																																										
合計			1,345																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	258,488	114,129	17,860	354,757
合計	258,488	114,129	17,860	354,757

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	354,757	126,159	20,441	460,475
合計	354,757	126,159	20,441	460,475

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (財務諸表等規則第8条の6第6項に規定する重要性の乏しいリース取引は下記の数値に含めていない。)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,052</td> <td>3,659</td> <td>9,393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>454</td> <td>358</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>141</td> <td>76</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,647</td> <td>4,092</td> <td>9,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,555</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	13,052	3,659	9,393	工具器具備品	454	358	97	車両運搬具他	141	76	65	合計	13,647	4,092	9,555	1年内	1,853百万円	1年超	7,702	合計	9,555	① 支払リース料	1,562百万円	② 減価償却費相当額	1,562	1年内	293百万円	1年超	—	合計	293	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,056</td> <td>5,654</td> <td>9,402</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>461</td> <td>410</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>132</td> <td>82</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,649</td> <td>6,145</td> <td>9,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,504</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	15,056	5,654	9,402	工具器具備品	461	410	51	車両運搬具他	132	82	50	合計	15,649	6,145	9,504	1年内	2,191百万円	1年超	7,313	合計	9,504	① 支払リース料	2,198百万円	② 減価償却費相当額	2,198
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置	13,052	3,659	9,393																																																																
工具器具備品	454	358	97																																																																
車両運搬具他	141	76	65																																																																
合計	13,647	4,092	9,555																																																																
1年内	1,853百万円																																																																		
1年超	7,702																																																																		
合計	9,555																																																																		
① 支払リース料	1,562百万円																																																																		
② 減価償却費相当額	1,562																																																																		
1年内	293百万円																																																																		
1年超	—																																																																		
合計	293																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置	15,056	5,654	9,402																																																																
工具器具備品	461	410	51																																																																
車両運搬具他	132	82	50																																																																
合計	15,649	6,145	9,504																																																																
1年内	2,191百万円																																																																		
1年超	7,313																																																																		
合計	9,504																																																																		
① 支払リース料	2,198百万円																																																																		
② 減価償却費相当額	2,198																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,731	9,615	3,884
関連会社株式	1,180	2,070	890
合計	6,911	11,685	4,774

当事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,731	7,010	1,279
関連会社株式	1,180	1,690	510
合計	6,911	8,700	1,789

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,155百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,356</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,719</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,824</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,507</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2,474</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,005</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,464</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,359</td></tr> </table>	退職給付引当金	13,155百万円	有価証券評価減	7,356	固定資産減損処理	2,510	減価償却費	1,013	構造改善費用等引当金	686	貸倒引当金	561	未払事業税及び事業所税	504	賞与引当金	445	繰越外国税額控除	400	定期修繕引当金	321	たな卸資産評価減	272	未払役員退職慰労金	184	その他	1,313	繰延税金資産小計	28,719	評価性引当額	△6,895	繰延税金資産合計	21,824	その他有価証券評価差額金	△11,507	繰延ヘッジ損益	△2,474	固定資産圧縮積立金	△1,005	特別償却準備金	△479	繰延税金負債合計	△15,464	繰延税金資産の純額	6,359	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,905百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">8,784</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,051</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,675</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,401</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△995</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△299</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,748</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,905百万円	有価証券評価減	8,784	固定資産減損処理	1,751	減価償却費	936	未払事業税及び事業所税	923	定期修繕引当金	792	賞与引当金	462	繰越外国税額控除	252	一括償却資産	200	未払役員退職慰労金	174	たな卸資産評価減	118	構造改善費用等引当金	104	貸倒引当金	88	その他	1,239	繰延税金資産小計	27,726	評価性引当額	△8,051	繰延税金資産合計	19,675	その他有価証券評価差額金	△9,401	固定資産圧縮積立金	△995	繰延ヘッジ損益	△299	特別償却準備金	△225	その他	△7	繰延税金負債合計	△10,927	繰延税金資産の純額	8,748
退職給付引当金	13,155百万円																																																																																												
有価証券評価減	7,356																																																																																												
固定資産減損処理	2,510																																																																																												
減価償却費	1,013																																																																																												
構造改善費用等引当金	686																																																																																												
貸倒引当金	561																																																																																												
未払事業税及び事業所税	504																																																																																												
賞与引当金	445																																																																																												
繰越外国税額控除	400																																																																																												
定期修繕引当金	321																																																																																												
たな卸資産評価減	272																																																																																												
未払役員退職慰労金	184																																																																																												
その他	1,313																																																																																												
繰延税金資産小計	28,719																																																																																												
評価性引当額	△6,895																																																																																												
繰延税金資産合計	21,824																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△11,507																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2,474																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,005																																																																																												
特別償却準備金	△479																																																																																												
繰延税金負債合計	△15,464																																																																																												
繰延税金資産の純額	6,359																																																																																												
退職給付引当金	11,905百万円																																																																																												
有価証券評価減	8,784																																																																																												
固定資産減損処理	1,751																																																																																												
減価償却費	936																																																																																												
未払事業税及び事業所税	923																																																																																												
定期修繕引当金	792																																																																																												
賞与引当金	462																																																																																												
繰越外国税額控除	252																																																																																												
一括償却資産	200																																																																																												
未払役員退職慰労金	174																																																																																												
たな卸資産評価減	118																																																																																												
構造改善費用等引当金	104																																																																																												
貸倒引当金	88																																																																																												
その他	1,239																																																																																												
繰延税金資産小計	27,726																																																																																												
評価性引当額	△8,051																																																																																												
繰延税金資産合計	19,675																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△9,401																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△995																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△299																																																																																												
特別償却準備金	△225																																																																																												
その他	△7																																																																																												
繰延税金負債合計	△10,927																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,748																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額及び臨時特例企業税</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金不算入のもの	△5.0	税額控除による影響	△4.0	交際費等永久に損金不算入のもの	0.5	住民税均等割額及び臨時特例企業税	0.4	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税額控除による影響	△3.3	受取配当金等永久に益金不算入のもの	△3.2	評価性引当額の増加	3.2	交際費等永久に損金不算入のもの	0.5	住民税均等割額	0.2	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△5.0																																																																																												
税額控除による影響	△4.0																																																																																												
交際費等永久に損金不算入のもの	0.5																																																																																												
住民税均等割額及び臨時特例企業税	0.4																																																																																												
その他	△1.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
税額控除による影響	△3.3																																																																																												
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△3.2																																																																																												
評価性引当額の増加	3.2																																																																																												
交際費等永久に損金不算入のもの	0.5																																																																																												
住民税均等割額	0.2																																																																																												
その他	△0.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	185円17銭	1株当たり純資産額	201円20銭
1株当たり当期純利益金額	16円30銭	1株当たり当期純利益金額	18円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円86銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準 適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこと に伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後) の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた 方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は182 円10銭である。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,796	22,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,796	22,289
普通株式の期中平均株式数(株)	1,153,155,482	1,201,642,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,980,364	46,488,508
(うち新株予約権付社債)	(74,980,364)	(46,488,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の(企業結合等関係)に記載の通りである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	C. V. G. インダストリア・ベネソ ラーナ・デ・アルミニオ・セ・ア	4,701,760	14,591
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,437	9,107
		アサヒビール(株)	2,680,000	5,071
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,750
		丸紅(株)	2,811,000	2,229
		九州石油(株)	12,600,000	2,131
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	1,995
		みずほ信託銀行(株)	6,086,000	1,266
		京セラ(株)	105,000	1,041
		出光興産(株)	71,400	846
	その他株式 (176銘柄)	16,780,714	11,370	
	小計	61,848,061	53,396	
計		61,848,061	53,396	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	2	2
		小計	2	2
投資有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	12	12
		小計	12	12
計		14	14	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	107,347	2,496	1,823 (174)	108,020	61,807	2,873	46,213	注3
構築物	39,962	1,028	226 (0)	40,764	27,322	860	13,441	注3
機械装置	416,636	29,757	13,450 (0)	432,943	333,410	24,035	99,533	注1, 2,3
船舶	1,534	—	—	1,534	1,458	—	77	
車両運搬具	1,278	59	29	1,308	1,100	70	208	
工具器具備品	38,559	3,886	2,319 (0)	40,126	31,746	2,475	8,380	注3
土地	242,217	314	2,300 (1,170)	240,231	—	—	240,231	注3
建設仮勘定	13,073	36,646	39,483	10,236	—	—	10,236	
有形固定資産計	860,605	74,186	59,630 (1,345)	875,161	456,842	30,314	418,319	注3
無形固定資産								
のれん	139	—	—	139	139	—	—	注4
特許権	658	49	—	707	362	83	345	
借地権	7,231	—	50	7,181	—	—	7,181	
ソフトウェア	6,753	468	74	7,148	6,003	534	1,145	
その他	725	5	1	729	642	3	87	
無形固定資産計	15,506	522	125	15,903	7,145	620	8,758	
長期前払費用	6,074	1,576	1,306	6,344	3,002	1,435	3,340	

(注) 1 当期増加額の主要な内容

有形固定資産

機械装置

秩父事業所	超高輝度4元系LED素子製造設備
大町事業所	大口径人造黒鉛電極製造設備
千葉事業所	青色LED素子製造設備
千葉事業所	ハードディスク製造設備

2 当期減少額の主要な内容

有形固定資産

機械装置

小山事業所	一般箱製造設備
千葉事業所	ハードディスク製造設備

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

4 「のれん」は前事業年度まで「営業権」として表示していたが、当事業年度より「のれん」と表示している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,001	165	718	270	1,178
定期修繕引当金	788	1,156	—	—	1,944
賞与引当金	1,093	1,134	1,093	—	1,134
構造改善費用等引当金	1,685	—	1,055	375	255

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収不能額の見直し等による取崩額である。

2 構造改善費用等引当金の当期減少額(その他)の金額は、見積りによる引当額と実績額との差額である。

被合併会社である昭和ファイナンス株式会社の財務諸表

財務諸表は、提出会社の連結財務諸表作成のために組み替えたものである。

①(貸借対照表)

		第24期 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			16,117	
2	※		17,908	
3			8,380	
4			4	
5			21	
			流動資産合計	53.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
		6		
		6	1	
			有形固定資産合計	0.0
2 無形固定資産				
			2	
			無形固定資産合計	0.0
3 投資その他の資産				
(1)			36,566	
(2)			266	
(3)			32	
(4)			82	
(5)			△68	
			投資その他の資産合計	46.5
			固定資産合計	46.5
			資産合計	100.0

		第24期 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1	※		28,059	
2			13,200	
3	※		9,589	
4			37	
5			26	
6			26,686	
7			8	
			流動負債合計	77,605 97.9
II 固定負債				
			役員退職慰労引当金	3
			固定負債合計	3 0.0
			負債合計	77,608 97.9
(純資産の部)				
株主資本				
1			資本金	1,230 1.5
2			利益剰余金	
		295	利益準備金	
			その他利益剰余金	
		177	繰越利益剰余金	
			利益剰余金合計	473 0.6
			株主資本合計	1,703 2.1
			純資産合計	1,703 2.1
			負債純資産合計	79,311 100.0

②(損益計算書)

		第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			4	100.0
II 販売費及び一般管理費	※2		77	2,172.2
営業損失			73	2,072.2
III 営業外収益				
1 受取利息		192		
2 受取配当金	※1	681		
3 手形流動化収入		113	986	27,947.2
IV 営業外費用				
1 支払利息	※1	690		
2 手形売却損		91		
3 その他		0	781	22,149.2
経常利益			131	3,725.8
税引前当期純利益			131	3,725.8
法人税、住民税及び事業税		55		
法人税等調整額		△1	55	1,548.0
当期純利益			77	2,177.8

③(株主資本等変動計算書)

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本 (百万円)					純資産合計 (百万円)
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰 余金	利益 剰余金 合計		
平成17年12月31日残高	1,230	295	100	396	1,626	1,626
事業年度中の変動額						
当期純利益			77	77	77	77
事業年度中の変動額合計	—	—	77	77	77	77
平成18年12月31日残高	1,230	295	177	473	1,703	1,703

④(キャッシュ・フロー計算書)

		第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		131
2 減価償却費		1
3 退職給付引当金増減額		2
4 受取利息及び受取配当金		△873
5 支払利息		690
6 未収入金の増減額		2,398
7 預り金の増減額		7,801
8 未払金の増減額		△1,041
9 その他		△2
小計		9,107
10 利息及び配当金受取額		890
11 利息の支払額		△682
12 法人税の支払額		△46
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の償還による収入		1,000
2 短期貸付金純増減額		4,542
3 長期貸付による支出		△80
4 長期貸付金の回収による収入		2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		4,559
2 長期借入金の返済による支出		△9,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,071
IV 現金及び現金同等物の増減額		11,793
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,324
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	16,117

重要な会計方針

第24期
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券……償却原価法
子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定）
時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
- 2 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……………定率法
無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- 3 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
役員退職慰労引当金
……………役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- 4 ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。
ヘッジ手段とヘッジ対象
……………金利変動リスクを金利スワップにより個別にヘッジしている。
ヘッジ有効性評価の方法
……………ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の有効性の評価を行っている。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっている。

注記事項
(貸借対照表関係)

第24期 (平成18年12月31日)	
※ 関係会社に対する資産及び負債は次の通りである。	
流動資産	
短期貸付金	10,200百万円
流動負債	
短期借入金	2,559
未払金	6,301

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 関係会社に関する事項	
関係会社よりの受取配当金	681百万円
関係会社への支払利息	601
※2 全て一般管理費に属する費用である。 主要な費目及び金額は、次の通りである。	
労務費	33百万円
役員報酬	12
支払手数料	11
賃借料	7
租税公課	6

(株主資本等変動計算書関係)

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,600	-	-	12,600
合計	12,600	-	-	12,600

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	
現金及び預金勘定	16,117百万円
現金及び現金同等物	16,117

(リース取引関係)
該当事項なし。

(有価証券関係)
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第24期
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。

(2) 取引に関する取組方針

当社は、デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社は、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用している。

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

金利変動リスクを金利スワップにより個別にヘッジしている。

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の有効性の評価を行っている。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを有しているが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しており、市場リスクはほとんどないと判断している。

また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、取引に係る権限を定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。

財務部が取引の実行・管理を行い、担当役員に報告している。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

(退職給付関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

第24期
(平成18年12月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	31百万円
その他	5
繰延税金資産合計	36
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	

(持分法損益等)

該当事項なし。

(関連当事者との取引)

(第24期 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	昭和電工 (株)	東京都 港区	110,824	石油化学製 品、ガス製 品、特殊化 学品、電 子・情報関 連製品、無 機化学品、 アルミニウ ム製品等の 製造及び販 売	(被所有) 直接 100.0	兼任 1名	資金の貸付 (注)1	同左	7,620	短期 貸付金	10,200
							手形の買取	同左	22,619	未払金	6,301

(2) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	昭和電工 カーボ ン・イン コーポレ ーテッド	アメリ カ・サ ウスカ ロライ ナ州	50,000	人造黒鉛電 極の製造販 売	直接 100.0	—	資金の借入 (注)2	同左	2,559	短期 借入金	2,559

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
親会社の子会社	昭光通商 ㈱	東京都 港区	8,022	各種化学 品、軽金属 等の販売及 び不動産 業、保険代 理業	—	—	資金の預り (注)3	同左	2,197	預り金	12,016
							手形の買取	同左	30,243	未払金	—
	昭和高分 子㈱	東京都 千代田 区	10,951	各種化学 品の製造販 売	—	—	資金の預り (注)3	同左	1,130	預り金	5,894
							手形の買取	同左	11,223	未払金	3,288
	昭和エン 지니어リ ング㈱	東京都 港区	470	各種製造設 備等の設 計、建設及 び設備保全	—	—	資金の預り (注)3	同左	△950	預り金	100
	昭和タイ タニウム ㈱	富山県 富山市	460	各種微粒酸 化物・セバ レートガス 等のガス化 成品の製造 販売	—	—	資金の貸付 (注)1	同左	△464	短期 貸付金	1,197
	昭和軽合 金㈱	千葉県 市原市	100	アルミニウ ム合金の製 造販売	—	—	資金の貸付 (注)1	同左	△4,870	短期 貸付金	—
							資金の預り (注)3	同左	1,830	預り金	1,830
	昭和電工 プラスチ ックプロ ダクツ㈱	東京都 中央区	200	合成樹脂加 工製品の製 造販売	—	—	資金の貸付 (注)1	同左	△1,123	短期 貸付金	—
							資金の預り (注)3	同左	3,481	預り金	3,481
	昭和電工 建材㈱	東京都 港区	250	建築、土木 資材の製造 販売、ビル 及び住宅の 建築工事	—	—	資金の貸付 (注)1	同左	422	短期 貸付金	5,765
	昭和電工 パッケージ ジニング ㈱	神奈川 県伊勢 原市	1,700	包装材料及 び産業・建 築・農業資 材等の製造 販売	—	—	資金の貸付 (注)1	同左	△1,238	短期 貸付金	143
手形の買取							同左	1,469	未払金	—	
昭和電工 エイチ・ ディー㈱	東京都 港区	2,510	ハードディ スクの製造	—	—	資金の貸付 (注)1 (注)4	同左	△5,902	短期 貸付金	—	
昭和電工 アルミ販 売㈱	大阪市 阿倍野 区	250	アルミニウ ム材料・製 品等の販売	—	—	手形の買取	同左	2,594	未払金	—	

(注) 1 利率は市場金利を勘案して決定している。

なお、取引金額は前期末残高からの増減額を記載している。

2 利率は市場金利を勘案して決定している。

なお、取引金額は前期末残高からの増減額を記載している。

3 利率は市場金利を勘案して決定している。

なお、取引金額は前期末残高からの増減額を記載している。

4 昭和電工エイチ・ディー㈱は昭和電工㈱と平成18年11月1日をもって合併しているため、期末残高はない。

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	135,139円24銭
1株当たり当期純利益金額	6,097円72銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	77
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤(附属明細表)
 (有価証券明細表)
 該当事項なし。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
工具器具備品	—	—	—	6	6	0	1	
有形固定資産計	—	—	—	6	6	0	1	
無形固定資産								
ソフトウェア	—	—	—	1	1	1	—	
その他	—	—	—	2	—	—	2	
無形固定資産計	—	—	—	2	—	1	2	

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

(社債明細表)
 該当事項なし。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,500	28,059	1.084	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,630	13,200	1.693	—
長期借入金	13,200	—	—	—
合計	46,330	41,259	—	—

(注) 平均利率は期末時点の残高を使用した加重平均利率によっている。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	—	—	—	68
役員退職慰労引当金	1	2	—	—	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	6
預金	
当座預金	△69
普通預金	9,807
通知預金	2,000
小計	11,738
合計	11,744

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)富士商会	211
鈴鹿金属(株)	156
(株)ティ・ケー・エックス	94
東洋研磨材工業(株)	84
千葉金属(株)	72
その他	1,195
合計	1,811

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年1月	56
2月	201
3月	404
4月以降	1,150
合計	1,811

ハ、売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
昭光通商㈱	13,331
アサヒビール㈱	10,212
日本ポリエチレン㈱	9,015
新日鐵化学㈱	7,219
日本ゼオン㈱	6,819
その他	140,215
債権流動化による減少額	△65,280
合計	121,530

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（ヶ月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B) / 12}$
120,448	734,008	732,926	121,530	85.8	2.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含む。
2 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含む。

ニ、たな卸資産

区分	製品・商品 （百万円）	半製品 （百万円）	原材料 （百万円）	仕掛品 （百万円）	貯蔵品 （百万円）	合計 （百万円）
石油化学	4,394	74	8,342	180	2,265	15,256
化学品	4,840	209	475	684	1,512	7,719
電子・情報	6,841	816	12,246	918	2,175	22,996
無機	2,996	2,147	793	2,390	561	8,887
アルミニウム他	2,636	1,662	1,296	1,322	922	7,838
合計	21,707	4,908	23,151	5,494	7,435	62,695

ホ、関係会社株式

項目	金額（百万円）
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	36,566
昭和高分子㈱	21,703
昭和電工HDトレース・コーポレーション	17,336
昭和アルミニウム缶㈱	12,300
昭光通商㈱	5,731
その他株式（82銘柄）	30,053
合計	123,689

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託)	8,221
PETRO DIAMOND COMPANY LIMITED	7,801
昭和アルミニウム缶(株)	6,329
九州石油(株)	5,741
住友商事(株)	4,521
その他	69,306
合計	101,919

ロ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,350
みずほ信託銀行(株)	9,075
農林中央金庫	8,175
(株)三菱東京UFJ銀行	6,475
(株)常陽銀行	4,900
その他 (13社)	19,525
合計	64,500

(注) 1年以内返済予定の長期借入金の明細は、ハ. 長期借入金に記載の通りである。

ハ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	59,884 (10,124)
農林中央金庫	24,050 (5,690)
(株)三菱東京UFJ銀行	20,413 (8,179)
みずほ信託銀行(株)	18,922 (5,834)
三菱UFJ信託銀行(株)	17,904 (2,942)
その他 (46社)	85,455 (15,340)
合計	226,628 (48,109)

(注) 括弧内の数字は内数にして、1年以内返済予定の金額を示している。

ニ. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	46,468
合計	46,468

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次の通りである。 http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成18年3月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書である。 | 平成19年1月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書 | 平成18年9月28日に提出した半期報告書の訂正報告書である。 | 平成19年1月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成19年1月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日
(第98期) 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づくものである。 | 平成19年4月17日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 平成19年4月17日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録書及びその添付書類 | | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成19年3月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書である。 | 平成19年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | | 平成19年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (11) 半期報告書 | (第99期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書 | | 平成19年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (13) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成19年11月9日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づくものである。 | 平成20年1月4日
関東財務局長に提出 |
| (15) 訂正発行登録書 | | 平成20年2月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠 弘 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 忠 弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ファイナンス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ファイナンス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。